

Alternative Systems Study Bulletin

メール版 第25巻第4号 (2017年10月31日)

15 回目のメール版を送ります。

ルネサンス研究所などの複数のメーリングリストに投稿しますので、これまで手に取っておられなかった方々にも届くことになります。配信停止の手続きは、メールで連絡して下さればいいのですが、メーリングリストのばあいは配信停止ができません。お手数ですが届いたら削除して下さい。

この小冊子は、1993 年から発行しています。最初は知的創造集団のネットワーク形成をめざし、数人の同人で始めました。しかし、私が阪神大震災以降多忙になったこともあり、第4巻(1996年)からは私の個人誌として再出発しています。そのころは協同組合のシンクタンクづくりをめざしていました。シンクタンクづくりは実現していませんが、以降隔月刊で発行し、主要な論文はHPに掲載しています。

メール版で発行したバックナンバーは、PDF フェイルにしてHPの「バラキン雑記」のところに掲載しています。ぜひご覧ください。

2015 年度の『ASSB』の PDF ファイル。

http://www.office-ebara.org/modules/weblog/details.php?blog_id=239

2016 年度の方は次です。

http://www.office-ebara.org/modules/weblog/details.php?blog_id=240

2017 年度の方は次です。

http://www.office-ebara.org/modules/weblog/details.php?blog_id=244

メール版は拡散自由です。またいろいろな意見や異論があれば、メールでお知らせください

編集 境 毅(筆名:榎原 均)

連絡先 〒600-8691 京都市下京区東塩小路町 京都中郵私書箱 169 号 貿易研究会

ホームページ <http://www.office-ebara.org/>

メール sakatake2000@yahoo.co.jp

購読料 無料 (カンパ歓迎)

カンパ振込先(郵便振替) 口座番号:01090-5-67283 口座名:資本論研究会
他金融機関からの振り込み 店名:109 当座 0067283

25 巻第 4 号 目次

はじめに

負債経済とは何か ——共同研究に向けての課題提案——

負債経済入門(『協同組合運動研究会報』264号掲載)

ハーヴェイ著『反乱する都市』(作品社)を読む(第2章を中心に)

2017年10月3日「哲学を包囲する研究会」報告

ロシア革命100年 社会主義理論学会第75回研究会に寄せて

ロシア革命を越えて(『季報唯物論研究』141号に寄稿)

共産主義のリニューアル(『季報唯物論研究』137号掲載)

はじめに

今回は負債経済論の提起です。トップの「負債経済とは何か——共同研究に向けての課題提案——」は、『情況』誌に寄稿する目的で準備しました。まだ締め切りまでひと月ありますので、みなさまと意見交換できる余裕があります。ルネサンス研究所関西での共同研究のみならず、興味を持たれた方々の共同研究参加を期待しております。成果物は『情況』誌に掲載できます。

トップ論文は、10月21日に行われた、工藤律子さんをお招きした共済型経済推進フォーラムでのイベントで私が用意したパワーポイントの原稿を利用しています。そしてそのパワーポイントの原稿のもとになっているのが、次の『協同組合運動研究会報』に掲載した「負債経済入門」です。ですからこちらが一番最初に書かれたものです。

三番目の論文「ハーヴェイ著『反乱する都市』(作品社)を読む(第2章を中心に)」は、2017年10月3日に行われた「哲学を包囲する研究会」での報告です。私はこれまで負債経済論の参考文献を、ラッツアラートの『借金人間製造工場』(作品社)とグレーバーの『負債論』(以文社)の二冊をあげていたのですが、ハーヴェイの『反乱する都市』も参考文献として取り上げる必要があることがわかりました。反サミット抗議行動や世界社会フォーラムなどの国際的な行動のような派手さはないのですが、2014年にソウル市が提案したグローバル社会的経済フォーラム(GSEF)がなぜ受け入れられているのか、そして大都市がなぜ社会連帯経済促進の政策を打ち出せるのか、日本での大阪府・市での維新の権力を見ていると想像できなかったのですが、問題は、日本では不動産バブルに対抗する都市政策が都市の住民大衆に支持されるようなものとして、ボトムアップで形成されてはいることであつたのでしょうか。

トップ論文で、厚生労働省の諮問委員会の文書(テーゼ第14項)を少し紹介しましたが、政府は負債経済の矛盾を、「我が事・丸ごと」地域共生社会の創造、という半ば地域住民に丸投げの施策を提起しています。負債経済批判の観点を打ち立てれば、日本でもこれを逆手にとってボトムアップ型の運動を、大都市でかたちづくっていけないのでしょうか。

とまれ、大都市が社会的連帯経済に舵を切る根拠がハーヴェイのこの書から読み取れます。なおこの読書ノートの後半は抜き書きだけです。冊子版では抜き書きの部分は省略します。

最後に掲載した「ロシア革命100年 社会主義理論学会第75回研究会に寄せて」はこの学会が「ロシア革命100年」の研究会をおこないましたので、そのときに配布したものです。ちょうど『季報唯物論研究』(141号)に掲載するために用意した「ロシア革命を越えて」を配布しなかったのですが、これが3000字という制限があつたため、ポイントだけの提起となり、それを補足する意味で、以前に『季報唯物論研究』137号に掲載した、論文「共産主義のリニューアル」を加えました。冊子版では後者は省略します。

社会主義理論学会では、メドベージェフ兄弟と連絡を取り合っている佐々木洋さんの報告がありました。報告のもとになったメドベージェフ選集(新たに現代思潮新社から刊行中)についての興味ある論文「ロシア革命一世紀を生きぬく視角」は次で読めます。

<http://sengoshi.sakura.ne.jp/sasaki/160305rosiakakumei.pdf>

その昔石堂清倫訳『共産主義と何か』というタイトルで出された本が増補され、『歴史の審判に向けて』(上・下、メドベージェフ選集第1巻)が刊行されました。増補の事情も佐々木さんは紹介しています。私はこの報告を聞いて、以前に『赤報』に書いた「ソ連における階級の形成」の再審査をしたくなり、これを書いた80年代初頭以降の関連文献を集め始めています。いつになるかはわかりませんが、『赤報』はPDFファイルで読めるようになりました。興味のある方は次です。

<http://www.geocities.jp/liberationsya/rh33.pdf>

<http://www.geocities.jp/liberationsya/rh34.pdf>

<http://www.geocities.jp/liberationsya/rh35.pdf>

<http://www.geocities.jp/liberationsya/rh36.pdf>

負債経済とは何か

——共同研究に向けての課題提案——

榎原均（ルネサンス研究所関西運営委員）

はじめに

私は1960年の安保闘争敗北以来、なぜ敗北したのかという問題意識で多くの解明すべき課題を抱えていました。それはおおむね解決できたのですが、そのうちの大きな問題解決は、自分なりにソ連崩壊の原理的根拠だと考えてきました。ところがこれは、政治権力をとりプロレタリアート独裁を樹立しないと社会を変えられない、というマルクス・レーニン主義の大教義に反省を迫るものですから、友人たちも含めて無視され続けてきました。

しかし、3.11以降の原発反対の大衆運動や、その後の安保法制反対運動の盛り上がりの中で、新左翼は、60年安保闘争で運動全体をけん引したような影響力を全然持ちえず、皆さん鬼籍に入るころになってやっと「左翼はなぜ影響力を失ったのか」ということを真剣に考えるようになり、最近のルネサンス研究所関西の研究会でもこの問題を正面から取り上げています。この私の問題提起は、皆さんに検討してもらうためには30年間かかったのです。ルネサンス研究所関西は最近ホームページを開設しました。次です。

<https://www.runekenkansai.com/>

なぜこんなことを書いたかという、実は私は最近、二つ目の大問題を負債経済論の解明として成し遂げました。この提起を30年もたなざらしにはしたくないからです。数えてみれば、私の生涯の前半の30年は政治運動でした。1988年にソ連崩壊の原理的根拠が判明し、その理論にしたがって、以降社会運動に取り組みました。社会運動の開始に関しては30年遅れましたので、ずっと参与観察を続けてきてそれも30年になりました。

日本の不動産バブル崩壊後、日本社会は変調をきたしてきました。社会運動家の目から見れば、今の社会連帯経済につながる動きはずっと成長してきましたが、それまで常識であった大衆の政治感覚が、日本会議の登場とその影響力の拡大によって全く変容させられ、左翼は街頭デモはできるものの、この社会変容に対応した根本的な社会変革の展望を見失っています。

この社会の変調の原因こそが負債経済なのです。負債経済の観点から、社会変革論を新たに打ち立てる必要があります。とりあえずの問題意識として、ラッツアラーの階級闘争論を紹介しておきましょう。あらあらですが、新自由主義40年の支配によってヨーロッパの社会は荒廃し、先進諸国は兩大戦期に回帰しつつある。しかし、お互いに戦争を仕掛けたり、植民地戦争を仕掛けたりする以前の経験をくり返すのではなくて、先進諸国国内での内戦状況が進行しているという身立てです。内戦といっても双方が銃火器で武装して戦争をしているわけではありません。むしろ支配階級が暴力階級と化し、法律や既得権益を無視して力づくで自らの利害を貫徹しようとしている、という事態です。この内戦状況を勝ち抜くためには、今更武装闘争ではないでしょう。いまの社会の中に成長しつつある次世代の社会システムに依拠した陣地戦が構想されなければならないでしょう。このような観点から、今回の問題提起を受け止めていただきたいのです。

負債経済論の重要性

負債経済についてのテーゼを紹介する前に、負債経済論にもとづく負債資本批判の絶大な効果について簡単に述べておこう。

第一に、それは新自由主義批判のまったく新しい観点を提供できる。巷で「市場原理主

義」といって批判されている新自由主義であるが、これは全く誤った批判であり、このような錯誤にもとづく批判によっては新自由主義と対抗できない。新自由主義の本質は資本市場（金融市場）の自由化であり、これを基準に労働市場や商品市場の「自由化」を進めるわけだから、これら三つの市場の原理をそれぞれ否定している。（「新自由主義との決別のために＜改訂版＞」
http://www.office-ebara.org/modules/weblog/details.php?blog_id=202、参照）

第二に、なぜ新自由主義が行き詰まっているかを単純明快に解明できることだ。資本市場の自由化が生み出したものこそ、負債経済を土台にした負債資本という資本主義の皮をかぶった癌細胞であり、新自由主義はグローバル資本市場で負債経済を拡大することで、この癌細胞をグローバルに振り撒き、資本主義的生産の総過程を阻害する要因をつくり出しており、リーマン・ショックの後始末としての各国中央銀行の前例なき金融緩和政策やゼロ金利政策は、負債経済と負債資本のヘゲモニーを防衛することによる資本主義の否定であることが判明するのだ。

第三に、この間の社会崩壊の原因を明確に抽出できることだ。新自由主義が導入した負債経済と負債資本によってゆがめられた資本主義が、この40年間で、雇用の崩壊、年金の崩壊、社会福祉の崩壊をもたらし、社会の存続が危うくされている。

第四に、階級闘争の再定義と再建も可能となることだ。新自由主義による既得権益批判は、負債経済拡大のためのものであり、負債経済批判によって、既得権益批判の問題点を明らかにし、新たな対決軸をつくり出すべきである。「市場原理主義」という批判だと、批判者側は単なる既得権益を防衛する「保守派」とみなされ、崩壊しつつある社会への不安感から「革命」や「革新」を求めている今日の大衆からソップを向かれるだけである。

第五に、負債経済論の観点は、資本市場で流通している金融商品の性質を簡単に分別し、もし当局がその気になれば、簡単に規制可能だということを示すことができる。つまり金融規制のためには不可欠な分別尺度を提供できるのだ。

負債経済論を解明することは、この間の懸案であったが、やっとテーゼ風にまとめることができた。ラッツアラートが「政治的に見れば、＜負債経済＞の方が、金融経済、あるいは金融資本主義よりも適切な表現のように思われる。」（『借金人間製造工場』、39頁）という提起に賛同して、昨年からは負債経済について何度か報告する機会があったが、なかなか理解してもらえなかった。その原因の一つは、経済学の専門家には理解不能という事態があるのではないかと想像している。

まず、「負債経済」や「負債資本」は従来の経済学概念の中にはなかった。理由は簡単で、経済学は主として資本を扱うので、資本ではない存在には無関心である。とりわけ日本の左派のあいだで支配的な宇野理論は、『資本論』を経済学原理論に「純化」ということで、原理論の対象に「純粹資本主義社会」を想定するから、この対象には高利資本は含まれていない。さらに、この原理論では、貨幣資本家と機能資本家とを措定した貨幣の貸借（資本の商品化）は原理的に想定できないという理由で、『資本論』第三巻でマルクスが展開した利子生み資本の原理的解明を否定する。その結果、そもそもある金融商品が、高利資本由来であるのか、それとも近代的利子生み資本由来であるのかを判定する基準すら持ち得ていない。

とある研究会で報告した際に、宇野派の研究者から、報告者は、宇野原論の利子論を踏まえていないであるとか、高利資本など存在しないとコメントされたりもした。自分の頭の中の産物が他者に共有されていないというコメントである。学界ではいつもこういう議論をしているのだろうか。

負債経済の解明が進むと、日本の90年代初頭の不動産バブル崩壊以降の失われた30年の経済的社会的分析も可能となる。不動産バブルは文字通り負債経済を土台にした負債資本のバブルであり、そして、このバブル崩壊時に日銀は金融緩和とゼロ金利政策を始めており、リーマン・ショック後の負債資本の崩壊の後始末の先例であることが判明する。このような理解から、ひとつはこの先世界が日本の失われた30年の後追いをするという見通

しが立てられるし、また日本のこれまでの過程を振り返って、この間の誤った新自由主義批判にもとづく運動の後退を立て直すことができる。

負債経済崩壊の矛盾は都市に集中する。したがって、それとの対抗は都市レベルでの布陣が必要である。またこの30年間の新自由主義との対抗関係の中で、新自由主義の社会政策として打ち出されてきた福祉の分野における企業化を逆手にとって、ノアの箱舟的な諸団体が生まれ成長してきている。負債経済の崩壊が社会を解体させる中で、これらが社会的連帯経済を発展させることで、次世代の社会・経済システムの萌芽を都市で形成していく道が開けてきている。

早速テーゼの紹介にはいろいろ。このテーゼは10月21日に開催された共生型経済推進フォーラムの報告としてパワーポイントにまとめたものにもとづいている。テーゼを一読すればこの提案の内容が全く新しい分析観点を提供するものであり、今後各方面での研究が進められるべきであることが判明するだろう。それらの研究の手引きとしてまだ不十分ではあるが公表したい。次号『情況』で共同研究の成果が発表できるように努力したい。

負債経済と負債資本に関するテーゼ

(1)負債経済とは、その定義

負債経済とは、グローバル資本市場において、お金にお金を生ませる手段である金融商品の由来が、債務を資本として機能させる近代的利子生み資本とは異なるものによって形成される経済領域を指す。近代的利子生み資本とは異なるものとは、国債や土地があり、また、投資銀行によって消費者金融などの債務の証券化による金融商品がつくりだされている。これらは貸し付けた貨幣が資本として機能してはいない、高利資本を根に持つ負債である。これらの負債（債権・債務関係）及びそれに根をもつ金融商品が売買される経済領域（グローバル資本市場も含む）を負債経済と呼ぶ。

(2)グローバル資本市場と国際金融市場との違い

グローバル資本市場とは1970年代に入って新しく形成されたもので、従来の国際金融市場が変容したものである。従来は貿易に伴う外国為替市場とロンドンのシティやニューヨークのウォール街の株式市場や公社債市場のように、国際的な金融取引が行われている市場だった。

今日では事業に投資するのに必要なお金以上の過剰な貨幣が蓄積され、このお金を運用する市場が、従来の国際金融市場の中に、主として投機的取引がなされている場として、新たにグローバル資本市場が成長してきた。最初は変動相場制に移行して以後の外国為替市場であったが、今日ではそれに加えて、ニューヨークのウォール街の株式市場と公社債市場が中心となって、世界中の資本市場と連携して、巨大な金融機関や投資家がグローバルに投機的な取引をしている。

(3)二種類の負債：利子生み資本の二類型

借りた金で儲ける仕方は古くからあった。古代では商人は、飢饉の時に農民に貸し付けた。これは高利資本で、利子が高く返済に困った借り手は債務奴隷として商人の農園で働かされた。しかし債務奴隷にされた農民が増えると社会は混乱するので、王は即位するたびに債務帳消をした。

資本主義のもとでの貨幣資本家による機能資本家への貸付は、機能資本家が借りた貨幣を資本として使用し、剰余価値を生産するが、この剰余価値から機能資本家には企業者利得が、そして貨幣資本家には利子が支払われる。だから利子の大きさは剰余価値を超えられず、貨幣資本家は高利は取れないがしかし貸付額が巨大となるので、低利での貸付が定着した。

負債には二種類あり、借りた貨幣を資本として機能させる場合と、消費の用途にする場合である。後者はかつては国家の戦費や王侯貴族の浪費、飢饉のときの農民の生計費などであったが、現在では住宅ローンなど消費者ローンとなっている。また国債や土地もこち

らに分類できる。

(4)負債資本と利子生み資本

従来の高利資本は今日の負債経済の中核的資本となっており、新たに負債資本と名付け、その属性について研究することが必要である。近代的利子生み資本と負債資本、共に外観は貸付けた貨幣に利子がつくというもので見分けがつかないが、借りた貨幣がどのように機能しているか、その違いを明らかにし、両者を区別するために、借りた貨幣が資本としては機能していない貸付資本由来の金融商品を負債資本と規定しよう。それが単なる高利資本の役割を超えて、現代の資本主義の破局をもたらすような資本として異変をおこしているのだ。この異変は消費者金融の債務を証券化する技術によってなされている。

(5)利子生み資本の分類

○ 利子生み資本

$G \cdots G'$ お金がお金を産む どのように産むかは問われない資本の形式

○ 近代的利子生み資本 $G \rightarrow G \rightarrow W + A \rightarrow P$ (生産過程) $\rightarrow W' \rightarrow G' (G + m) \rightarrow G + i$

○ 擬制資本 定期的収入があれば、それを利子に見立てて資本還元した資本。

株式、社債、国債、土地、(前二者は近代的利子生み資本)

○ 高利資本は近代的利子生み資本の先駆。貸し付けた貨幣が資本としては機能しない貸付。現在では、サラ金、住宅ローン、奨学金、カードローンなどの消費者金融。

○ 高利資本の変異体としての負債資本。消費者ローンの証券化によって作られた金融商品が、近代的利子生み資本や擬制資本と並んでグローバル資本市場で取引された。

(6)負債資本の果たす役割:金融危機の引き金

負債経済が、住宅ローンや耐久消費財のローンの領域に収まっていれば大きな問題を起こすことはなかった。ところがこれらの債務証券が投資銀行によって買い込まれ、それを束ねた証券として公社債市場で売りに出されることで、単なる高利資本が負債資本に変異し、グローバル資本市場(ニューヨークの公社債市場)で新規の金融商品として売りに出された。ローンを貸し付ける住宅金融のブローカーは投資銀行が債務証券を買い付けてくれるので、貸付金が直ちに回収され、それでまた新しく貸付ができる。こうしてどんどん貸付が膨らみ、またこれを根に持つ負債資本もどんどん増えていった。しかし、不動産価格の下落がはじまると、これらの証券は不良債権となった。リーマン・ショックは株式市場の暴落から始まったのではなく、負債資本が売買されている公社債市場での暴落から始まり、これが株式市場にも波及したのである。

(7)負債資本の果たす役割:事後処理の変化

土地バブルが続く限り、グローバル資本市場で売り出される負債資本としての金融商品のリスクは無視できるが、いったん住宅価格が下がり始めると、途端に負債資本のリスクは増大する。こうして負債資本は不良債権化し、それを買い込んだ銀行や住宅関連金融機関が自己資本不足で経営不振に陥いる。これを救済しようとするときに、中央銀行は株式市場での株価暴落時の対応とは全く異なる対応を迫られた。前例なき量的緩和と低金利政策である。量的緩和は、金融機関のバランスシートに残った不良債権(負債資本)を中央銀行が買いとるための措置だった。こうして世界は失われた30年を体験した日本の不動産バブル崩壊後の事態を後追いし始めた。本来は資本主義における資本の社会的配分を調整する役割を持つ国際資本市場が、そこでの負債資本のヘゲモニーによって、歪められ、機能不全に陥っている。高利資本はそれが膨張すれば社会を疲弊させる、というその本質が、いま生々しく現れてきたのだ。

(8)負債経済のもとにおける社会運動の展開(1)

負債経済の破綻はまずヨーロッパで露呈した。EU金融当局は南欧諸国に緊縮財政政策を押し付けた。これに対してギリシャやスペインでこれに対抗する社会運動がおこった。廣瀬純は、運動の渦中にあった南欧の活動家に取材して『資本の専制 奴隷の反逆』(航思社、2016年)をまとめた。そこで注目すべきはスペインの15M運動である。これは2011年5月15日から始まったマドリードの広場占拠で、占拠は30もの都市に波及し、約5週間続

けられた。始まった日 5 月 15 日をとって、15M と名付けられた。

2011 年秋には負債経済のおひぎ元でウォール街オキュパイ闘争が闘われた。

(9)負債経済のもとでの社会運動の展開(2)

ウォール街オキュパイ闘争は、1%対 99%というスローガンを掲げた。そしてこれまでの運動のような政府に対する諸要求を掲げなかった。これは負債経済と負債資本で儲けているのは 1%であり、残りの 99%は、借金させられたり、グローバル資本市場に貢がされている人々だという主張であった。

日本では 2007 年に反貧困ネットワークが結成された。リーマン・ショック後の年越し派遣村で一躍名をあげた。結成 10 周年を迎えた今も諸課題に取り組んでいる。それらは、住まい・生活保護・奨学金問題・最低賃金・避難の協同・障害者の人権・官製ワーキングプア・過労死問題・キャバクラ就労・女性・シングルマザー、などだ。

(10)負債経済のもとにおける階級関係の変化

負債経済における債権者と債務者との関係は、ラッツアラートが見抜いたように権力関係である。しかも借金する人は階級区分を横断する。企業で働く人々も、自営で商業や農業を営業する人びとも横断する形で借金人間は作られている。

このような階級関係の変化を踏まえて、ラッツアラートは新自由主義が吹聴したすべての人間は人的資本であるというイデオロギーが破綻しており、新自由主義と闘う新しい布陣が必要だと説いている。

ハーヴェイはこの布陣として都市の反乱に期待している。新自由主義的都市政策に対抗する都市への権利を要求する住民の運動である。都市で働く人々をすべてまとめていけるような政策の提起だ。

(11)負債経済の歴史的役割

高利資本は社会を疲弊させる。封建社会から資本主義社会への移行期には、高利資本が封建社会の破壊の役割を担った。現在の資本主義社会での負債経済と負債資本のヘゲモニーもまた、市民社会を疲弊させている。資本主義に代わるシステムが要求されている。

市民社会における非資本主義的領域は日本の不動産バブル崩壊後も成長していった。障害者の事業所に関していえば、当事者たちの差別をなくす運動によってさまざまな権利が獲得されてきた。しかし市民社会の疲弊によって、地位向上から現状維持と負債経済への対抗の陣地への転換が問われている。都市政策が要であり、ソウル市が 2014 年に始めた都市間のネットワークであるグローバル社会的経済フォーラム (GSEF) の役割は大きい。このフォーラムは 2016 年にはカナダのモントリオールで開かれ、2018 年にはスペインのビルバオで開催予定である。

(12)グローバルな負債経済の歴史

① そのそもその始まり

1971 年のニクソンショック (金ドル交換停止) 後の 1973 年になされた外国為替の固定相場制から変動相場制への移行にある。変動相場制のもとで企業と為替銀行は為替変動のリスクをなくすために先物取引など様々なリスクヘッジの方法を開発した。

その結果、貿易に必要な両替以上に空取引の売買が増えた。外国為替取引における取引高が、貿易実需をはるかに凌駕し、リーマン・ショックの前には 70 倍になっているし、金融資本市場の規模は、世界の GDP の 3 倍になっている (ジャン『世界を壊す金融 (トータル) 資本主義』、50 頁)。

② グローバルマネーの集中 ユーロ市場

ユーロダラーとは米国以外の国の銀行に預金されたドル預金である。このドル預金を運用する銀行間市場をユーロ市場と呼ぶ。

米銀は多国籍企業の取引のために多国籍化してユーロ市場を利用した。また産油国のオイルマネーも集まった。米国内の金融規制から外れるので、膨れ上がった。

このマネーがラテンアメリカやアジアの途上国に貸し付けられた。ユーロ市場でシンジケート・ローンが生まれ、借り換えのシステムを開発して巨額で長期の貸付を可能にした。

貸し手は銀行だった。

途上国への融資はそれまでは公的なものであったが、「開発金融の民営化」が図られた。70年代末には、この途上国への開発金融から「先発の大手米銀では銀行収益の50%以上、後発の日本の都銀でも20%程度も獲得」（『国際債務危機の経済学』、23頁）した。

③ 累積債務危機

途上国への貸付は負債経済のもとでの負債資本の貸付となる。

メキシコへの債務性資金（直接投資は含まず）は70年代通算で534億ドル。うち対外借入が大半で、その大半が公的及び公的保証債務であり、しかも民間銀行（ユーロ市場でのシンジケート・ローン）からの借入だった。

資金流出も437億ドル。借入金に対するデット・サービス（元利返済）のためはかなり部分が流出し借入金のうち3分の2以上が元利返済に当てられ、ただちに再流出するため実質的には利用しえないという実情だった。（片岡尹『ドル本位制の通貨危機』、52頁）

直接投資純額は60億ドル、収益送金が61億ドルとなり、1979年には新規借入額のうち95%までがメキシコを素通りし、再流出したことを意味する。（同書、52頁）

28. 累積債務危機への対応

累積債務危機への対応はIMFが当たった。「流動性危機」という認識から、IMFは当座をしのげる融資を、緊縮財政を要求するという付帯条件（コンディショナリティ）をつけて行った。債務国の財政を縮小させることで債務返済の原資を作ろうとしたのだ。この緊縮財政はラテンアメリカの軍事政権によって実施されたが、80年代後半にはこれに対する民衆の不満が爆発し軍事政権が打倒されていく。

銀行の不良資産をブレイディ債へ転換（ブレイディ債の詳細は略）。

「かくして、市場のみでは難しい大規模かつ広範囲な債務削減が実現し、高リスクで欠陥のある途上国向けシンジケート・ローンが、機関投資家に売却可能な低リスク投資適格債券（ブレイディ債）に転換され、各国で証券市場が拡大発展する契機を与えられることとなった。」（毛利良一『国際債務危機の経済学』142頁）。要するにリスクを証券化して銀行を救った。これが次の危機へ。

④ 通貨・金融危機

1995年、ルービン財務長官、ドル高政策をとる。米国対外政策の軸足を、多国籍企業と通商から金融にシフトしたのだ。黒字国から米国債投資や株式市場に呼び込み、株価を高騰させ、94年3790ドル、97年7400ドル、99年4月1万ドル超え。資産価格高騰のアメリカは大型合併、投資銀行は収益の一部をエマージング市場に還流させ、国際マネーフローの『新・帝国循環』を形成。巨額の経常収支赤字を抱えながら、それを上回る外資導入によって、アメリカ経済は一人勝ちを収めた（毛利『グローバリゼーションとIMF・世界銀行』、282～3頁）。

しかし、グローバル資本市場の形成は、各国外国為替市場や株式市場での資金の激しい流入と流出を生み、通貨・金融危機が連発した。（ラテンアメリカ、アジア、ロシアの通貨・金融危機）

⑤ リーマン・ショックは米国中枢への危機の波及

とりあえず、具体的な分析をしている、毛利良一『アメリカ金融覇権終わりの始まり』（新日本出版社、2010年）の諸説を紹介する。

問題意識Ⅰ：2007～8年の危機の特徴

「第1は、世界最大の経済大国かつ国際金融の覇権を握るアメリカ発であることだ。」（9頁）

1971年のニクソンショック以降の「国際金融危機の震源地は途上国や移行経済諸国に移っていた」「1970年代の石油輸出国機構による原油価格の引き上げ、80年代の中南米諸国に始まりアジアや中東欧アフリカ諸国にも広がった債務返済危機、90年代にはアジア通貨・金融危機から始まり、中南米やロシア、さらには米国ヘッジファンドにも伝染した危機などがある」（9頁）「今回の危機は、アメリカ発・アメリカ仕掛け・損失もアメリカが最大という危機である。アメリカの金融覇権はどうなるのか、一極支配体制は終わるのかと

いう問いかけが生じる。」(9～10頁)

「第2に、預金を受け入れて決済業務を行う商業銀行の経営破綻とか株価の大暴落という伝統的な金融危機ではなく、近年のアメリカ金融業で支配的な役割を演じるようになった投資銀行によるサブプライム住宅ローン債権の証券化と転売、各付会社によるお手盛りレーティング、保険会社による倒産保険の付与、自己資本の数十倍の借入に依存して投資を膨らませる高レバレッジ金融などが一緒になって金融工学を駆使して巨額の金融資産をもつ『闇の銀行システム』を作り出し、そしてそれが破綻したことによる危機である。」(10頁)

「第3に、肥大化した金融経済・証券経済と世界の实体经济の関係の問題の大きさである。」(10頁)

問題意識Ⅱ：

「ヨーロッパでは、米国で組成された証券化商品を大量に購入していた金融機関が巨額損失を計上した。」(12頁)

「米欧は超金融緩和政策をとり、かつ破たんした金融機関を事実上国有化するなど、従来の新自由主義路線が『今日の利益は僕のもの、明日の損失は社会のもの』となった対策のありよう」(12頁)

「注目すべきは、従来の経済危機において緊急財政政策の採用をコンディショナリティとして押し付けてきたIMFが主要国に財政出動を奨励したことである。」(12頁)

問題意識Ⅲ：国際金融システムの再構築

21世紀になって開店休業状態だったIMFが息を吹き返した。

(13)グレーバー『負債論』

グレーバーの何がすごいのか。貨幣が生まれたことでの負債についてのモラルの変化とそれへの批判である。借りたものは返さねばならない、このようなモラル(道徳)ははたして守る必要があるか。リーマン・ショックのサブプライム・ローンの破綻をきっかけに、借金は返済すべきというモラルの正当性について、グレーバーは人類5000年の歴史における負債のあり方の考察から、このモラルの虚構をあばいた。

人は一人きりでは生きられず、誰もが自然や他者に負債を負っている。グレーバーは古代人の負債観、つまり、自己の存在をなにに負っているかについての考えを現代風に示している。(以下は要約)

① 宇宙と宇宙の力、つまり自然。＝存在の基盤。「これに対する負債は儀式によって返済される。儀式は小さきわれわれを凌駕する存在すべてへの敬意と承認の行為である。」

② 知識と文化的成果に対して。「それらの人びとに対する負債は、わたしたち自身が学習し人間の知識と文化に貢献することで支払われる。」

③ 祖先に対して。「じぶん自身が祖先となることで返済される。」

④ 人類全体に対して。「異邦人に対する寛容によって、人間的諸関係つまり生を可能なものにする、社会性にかかわる基本的なコミュニズムの土台を維持することによって返済する。」(グレーバー『負債論』、以文社、101～2頁)

このような考え方に対して、借りたものは返すべき、という現代のモラルは、神や宇宙との取引が可能であるという想定のもとでしか成立しない考え方だと、グレーバーはみなしている。

「人類または宇宙から分離した存在としておのれをみため、こうして一対一の取引を可能であるとする想定自体が、死によってのみ返答の与えられる犯罪なのである。わたしたちの罪責性は、宇宙に対する負債を返済できないことによるものではない。わたしたちの罪責性とは<存在するすべて、またはこれまで存在してきたすべて>と、いかなる意味であれ同等のものであると考えるほどおもしろいあがっているため、そもそもそのような負債を構想できてしまうことにあるのだ。」(同書、102～3頁)

相互扶助を掲げる協同組合にとっては、借りについてどのように考えればいだろうか。「迷惑のかけ合い」という言葉があるが、借りた場合、それを借りた人に返すのではなく

て、ほかの誰かに返せばいい。他者から借りることなく生活はできない。引きこもり支援をしていて、「人に迷惑をかけるな」といって育てられた子どもが迷惑をかけたくないために引きこもってしまうというケースをみてきている。古代人の考え方に学んで大いに迷惑をかけあって、寛容さの文化、風土を創り出そう。

(14)負債経済によって破壊された社会についての日本政府の認識

厚生労働省地域力強化検討会文書「地域における住民主体の課題解決力強化・相談支援体制の在り方に関する検討会（地域力強化検討会）」の最終とりまとめ文書「地域共生社会の実現に向けた新しいステージへ」（2017年9月12日）の「総論」に見る時代認識

「少子高齢・人口減少社会という我が国が抱えている大きな課題は、我が国全体の経済・社会の存続の危機に直結している。この危機を乗り越えるためには、我が国のひとつひとつの地域の力を強化し、その持続可能性を高めていくことが必要である。」（3頁）

「私たちのまわりの生活を見てみると、深刻な『生活のしづらさ』が増しており、それは私たち自身にも起こっている、もしくは起こりうることでもある。」（3頁）

「高齢の親と働いていない独身の50代の子とが同居している世帯、介護と育児に同時に直面する世帯、障害のある子の親が高齢化し介護を要する世帯、様々な課題が複合して生活が困窮している世帯のほか、いわゆる『ごみ屋敷』は、社会的孤立の一例とも言える。」（3頁）

「家庭の機能も変化しつつある。雇用など生活をめぐる環境も大きく変化してきている。」（3頁）

厚労省文書の問題点

○ この間の社会の崩壊過程をまるで自然災害のように捉えている。少子化は資本主義の経済の発展、とりわけ負債経済のヘゲモニーによる歪みがもたらしたものであり、資本主義の仕組みが人びとの意識的統制を受け付けないことによる。

○ 金融化とか金融資本の暴走とか言われている事態は、負債経済と負債資本の分析によって、はじめて明快に整理できる。負債経済、負債資本は資本主義の中にあって資本主義ではないもの。

○ 今日の資本主義社会の中にあって資本主義でない経済の仕組みはたくさんある。自営業、国営あるいは公営事業、協同組合などの非営利事業体、など。負債経済と負債資本も資本主義ではない仕組み。問題はこの種の債務が証券化によって金融商品にされ、グローバル資本市場で大量に取引されていること。

共同研究のための諸課題

テーゼでは負債経済と負債資本の定義がなされている。この観点からのさまざまな分野での研究が急がれる。最後に共同研究の諸課題について提案しておこう。

① 金融資本論の再検討

ヒルファーディングが定義し、レーニンが継承した金融資本概念の整理とそれが今日の現実の分析ツールとしては役に立たないことの証明。

② 20世紀初頭のドイツとアメリカの銀行及び資本市場の相違

ヒルファーディングはドイツの銀行と証券市場との関係を分析して金融資本概念を析出したが、銀行ではなく証券業者が中心になって証券市場（ウォール街）を支配したことの相違を解明し、20世紀初頭のアメリカ型の資本市場が今日のグローバル資本市場の原型だったことを解明すること。

③ 金融化論の批判

金融資本論に代わるものとして、金融化論が登場してきている。実体経済と架空経済との対比から、後者が経済を支配しているという認識である。この見解は架空経済の内容についての解明がなされていない。

④ グローバル資本市場の歴史

国際金融市場と区別し、負債経済との関連でグローバル資本市場を定義し、その形成の歴史を解明すること。

⑤ 負債資本の崩壊による危機の事後処理の違い

株式市場での株の暴落と公社債市場での負債資本の崩壊では危機の事後処理が異なる。株式市場の崩壊は、1929年恐慌のように銀行の取り付け騒ぎを招くが、現在はこれは預金保険で防いできた。負債資本の崩壊は関連金融機関の救出のために不良債権の買い取りを必要とした。中央銀行の前例なき金融緩和とゼロ金利政策がそれであり、それがどのような結果を招くのかを解明することが必要。

⑥ 社会の疲弊

新自由主義の規制緩和と民営化、および金融の自由化の核に負債経済の膨張があり、株式会社におけるコーポレートガバナンス（株式会社は株主のもの）による配当の増大が労働賃金の切り下げをもたらしていること。さらに、それが借金人間製造を推進していること。賃金奴隷と債務奴隷という二重の奴隷化が進行していること。さらに経済危機に対応して緊縮財政が実施されセーフティネットが機能しなくなっていること。

⑦ 負債経済のもたらす破局

内戦状況 銃火器なしの内戦。支配階級が暴力階級となる。これに対する陣地戦。限界費用ゼロの情報を活用した事業体。GDPの外部の経済、脱資本主義的事業体、等々の形成。基礎的コミュニズム（グレーバー）の再評価。

⑧ 負債資本と階級闘争

ソ連崩壊の原理的根拠、迂回作戦、負債経済、次世代のシステム

長期的にはエクソダス。

債務帳消の限界、グレーバーが言うように、それは社会変革につながらない。

負債経済入門(『協同組合運動研究会会報』264号掲載)

I. 負債経済という問題意識

1. 「負債経済」という言葉

従来 of 経済学では「負債経済」という言葉はありません。経済学は主として資本を扱う学問ですから、企業の借入れについては考察していますが、単なる借金（高利資本からの債務）の場合はその対象外とされてきたのです。実際日本の研究者による共同研究をまとめた『消費者金融論研究』という研究書の発行も、やっと2011年になってからです。

負債という言葉も、せいぜい複式簿記の解説書に出てくるくらいで、貸借対照表の一項目であり、それも「現状では負債に関する一貫した定義が存在するとはいい難い。」（西澤健次『負債認識論』国元書房、2005年）と言われていました。ですから「負債経済」が重要だといっても経済学の専門家には理解されません。

しかし、住宅ローンや奨学金、さらにはカードローンなどで負債を抱えている人々には負債は切実な問題です。昨年末に、世界的なベストセラーであるグレーバー『負債論』（以文社、2016年）の訳書が出版されました。翻訳者の酒井隆史さんによれば、本は一般受けして、増刷するが、外国では専門家にも大変評価されたのに、日本では専門家からの反応があまりなかった、といっておられました。

後で詳しく説明しますが、会計学の負債や企業の借入れとは違って、今日問題になっている現実の負債は人びと個々人の借金です。しかもこの場合には借金は消費の目的で行うので、経済学のカテゴリーとしては高利資本に妥当します。貸手のお金は貸付金から利子をとる利子生み資本ですが、借り手にとっては、それが企業の場合のように剰余を産む

資本として働くものではなく、返済義務のある単なる債務で、将来の収入から返済せねばなりません。このように、利子生み資本には二種類あり、企業への貸付と区別するために「負債経済」と「負債資本」という言葉を使います。そうすると現在の経済の問題点と、社会が崩壊しているさまが、見えるようになります。

2. 私にとっての負債経済入門

負債経済という問題意識が生まれたのは、ラッツアラートの『借金人間製造工場』（作品社、2012年）が「負債経済」という概念を提起していたことを知ったからでした。ラッツアラートは次のように述べていたのです。

「政治的に見れば、＜負債経済＞の方が、金融経済、あるいは金融資本主義よりも適切な表現のように思われる。」（『借金人間製造工場』、39頁）

ラッツアラートは国債や消費者ローンなどの、現在の社会で膨張し続けている負債について考察し、これは結局「借金人間」を製造しているのではないか、このような社会は永続しないと主張しています。金融という言葉はお金を融通するという意味で、確かに消費者ローンでもお金が融通されていることには変わりはありません。しかし、最近の肥大化した負債は、生産のためにお金を融通して膨れ上がっているわけではありません。生産への投資に必要なお金を上回る過剰なお金（資本）が膨大に蓄積されていて、それがキャピタルゲイン（投機取引で利ザヤを稼ぐ）を求めてグローバル資本市場で徘徊しています。グローバル資本市場でこの過剰なお金が期待しているハイリスク・ハイリターンな金融商品を作り出すために、銀行などの金融機関が借金人間を製造しているとみるラッツアラートにとっては、従来生産のための融資を意味していた金融経済という言葉を負債経済に変更することで、この現在の信用制度（金融経済を制度的な面から考察したもの）の問題点をあぶりだそうとしているのです。

この考え方は、1970年代後半からアメリカで住宅ローンの証券化が始まり、アメリカの公社債市場（当時はこの市場はまだグローバル化は進んではいなかった）でそれがジャンクボンド（リスクが大きいリターンも大きい債券）として相当な分量で売買されるようになったことを知って、当時からこの問題の分析をはじめていた私にとっては、すごく腑に落ちる提案でした。それまでも私は金融が肥大化し、実体経済を振り回しているという現実をとらえる考え方をいろいろと提案し、金融資本主義ではなくて信用資本主義（他人のお金で投機している資本）や、投機・信用資本主義といった言葉を用い、「金融」という言葉や「金融資本」という言葉は銀行資本と産業資本の癒着というその本来の定義からすれば、今や存在しないと主張してきたのですが、なかなか賛同を得られませんでした。しかし負債経済という新たな考え方を生かせば、説得的な理論が生み出されるのではないかと考えたのです。

3. 負債経済解明への追い風

昨年末に人類史5000年にわたる負債のモラルの人類学的検証、というテーマで書かれたグレーバー『負債論』（以文社、2016年）に出会い、正月に読書ノートを作りました。グレーバーは自称「アナキスト人類学者」でそれまでも『アナキスト人類学のための断章』（以文社、2006年）など数冊の本が翻訳されており、それらを読んでいたのが大いなる期待感をもって読んだのですが、期待通りの本でした。

グレーバーは2011年9月17日に始まったウォール街オキュパイ闘争（ニューヨークのウォール街近くにあるズコッティ広場の占拠運動で2か月つづいた）の指導的な活動家であり、また人類学者なので、2008年のリーマン・ショック以降に、人類5000年の負債（借り）についての人びとの観念を調べて、貨幣が登場する以前と以降では観念が変化したことを明らかにしています。

この大昔の貨幣生成以前の貸し借りについては、古代の人々が自らの生存にとってどのような借りがあるかということについて、4項目の借りをあげてこれの返済方法について述

べています。要約すると次のようです。

まず宇宙と宇宙の力、自然への借りですが、これへの負債は儀式によって返済されます。次に人は先人から知識と文化を授かりますが、この借りについては自分たちが学習し文化に貢献することで返済されます。さらに祖先からの借りは自らが祖先となることで返済されます。最後に人類全体の借りについては、異邦人に対する寛容によって返済されます。

ところが貨幣が生み出され、借りについては貨幣で返済するという取引が生まれたことで、宇宙との関係も取引として想定されるようになっていくとグレーバーは見ています。つまり借金の返済義務というモラルの大本は、宇宙と取引可能である、という途方もない大嘘に裏付けられた考え方だということです。というのも宇宙には万物があり、有限である人間が、交換のために宇宙にさしだすものなど何もないからです。

II. 負債経済論の基礎

1. 負債経済とは

それでは負債経済の定義を考えましょう。負債経済とは、グローバル資本市場において、お金にお金を生ませる手段である金融商品の由来が、債務を資本として機能させる近代的利子生み資本とは異なるものによって形成される経済領域を指す、と定義します。

まずグローバル資本市場ですが、これは1990年代に入って新しく形成されたもので、従来の国際金融市場が変容したものです。従来は貿易に伴う外国為替市場とロンドンのシティやニューヨークのウォール街の株式市場や証券市場のように、国際的な金融取引が行われている市場でした。今日では事業に投資するのに必要なお金以上の過剰な貨幣が蓄積され、このお金を運用する市場が、従来の国際金融市場の中に、主として投機的取引がなされている場が、グローバル資本市場として成長してきたのです。特にニューヨークのウォール街の株式市場と公社債市場が中心で、ここでは世界中の金融機関や投資家が投機的な取引をしています。

企業への貸付（社債）や株券は、貸したり出資したりしたお金が、事業に回され、利潤をあげて、そこから利子や配当が支払われます。これが近代的利子生み資本と呼ばれているものです。しかし、今日のグローバル資本市場で売買されているものは、株式や社債のような近代的利子生み資本とは異なるものが多数を占めるようになってきたのです。

近代的利子生み資本とは異なるものとは、国債があり、また、投資銀行によって消費者金融などの債務の証券化による金融商品が作りだされています。これらは貸し付けた貨幣が借り手の手中で資本としては機能してはいません。つまりこれは資本主義以前の社会で優勢であった高利資本を根に持つ負債なのです。これらの負債（債権・債務関係）及びそれに根をもつ金融商品が売買されるグローバル資本市場の中での経済領域を負債経済と呼び、近代的利子生み資本とは異なる高利資本をもとにした金融商品を負債資本と呼ぶことにしましょう。

2. 二種類の負債

古代の共同体では、共同体同士のあいだでの商品交換があり、貨幣（世界貨幣）が生成していましたが、共同体内部ではまだ商品交換は見られず、貸し借りの方が売買に先行していました。古代メソポタミアの都市の遺跡から発掘された粘土板に焼かれた楔形文字は主として貸し借りの記録です。売買は記録を残しませんが、貸し借りには記録が必要でした。

資本（お金が自らを増やすお金の運用の形式）の最初の出現は貨幣を貸し付けて利子をとるもので、利子生み資本と呼びます。今日の利子生み資本（近代的利子生み資本）は借りたお金で事業をする企業家への貸付のことですが、消費者への貸付もなされていて、消費のために貸し付けられたお金は高利資本として区別することが大事です。

資本主義以前では、ほとんどが王侯貴族や農民に貸し付ける高利資本がメインで、今日

の企業への貸付に似ているのは外国貿易に伴う貿易金融くらいでした。

高利資本優位の時代には、債務帳消がなされていました。古代バビロニアの諸侯は、王位につくときに債務帳消をおこなって人気取りをしたといわれています。というのも高利資本は債務者から利子をむさぼることによって債務者を疲弊させ、社会の荒廃をもたらすからです。

これに対して近代的利子生み資本は、債務者が借りたお金を資本として事業をおこない利子以上の利潤を稼ぎます。これは資本主義的生産を拡張し経済的な繁栄をもたらし、社会の経済成長に寄与します。

3. 負債資本の果たす役割

負債経済が、住宅ローンや耐久消費財のローンの領域に収まっていれば大きな問題を起こすことはなかったでしょう。ところがこれらの債務証書が投資銀行によって買い込まれ、それを束ねた証券として公社債市場で売りに出されることで、単なる高利資本が負債資本に変異し、グローバル資本市場（ニューヨークの公社債市場）で新規の金融商品として売りに出されたのです。ローンを貸し付ける住宅金融のブローカーは投資銀行が債務証書を買って付してくれるので、貸付金が直ちに回収され、それでまた新しく貸付ができます。こうしてどんどん貸付が膨らんでいきました。またこれを根に持つ負債資本もどんどん増えていったのです。

土地バブルが続く限り、グローバル資本市場で売り出される負債資本としての金融商品のリスクは無視できますが、いったん住宅価格が下がり始めると、途端に負債資本のリスクは増大します。こうして負債資本は不良債権化し、それを買い込んだ銀行が経営不振に陥ります。これを救済しようとするときに、中央銀行は株式市場での株価暴落時の対応とは全く異なる対応を迫られました。前例なき量的緩和と低金利政策です。量的緩和は、金融機関のバランスシートに残った不良債権（負債資本）を中央銀行が買いとるための措置でした。こうして世界は失われた30年を体験した日本の不動産バブル崩壊後の事態を後追いし始めたのです。本来は資本主義における資本の社会的配分を規制する役割を持つグローバル資本市場が、そこでの負債資本のヘゲモニーによって、歪められ、機能不全に陥っています。高利資本はそれが膨張すれば社会を疲弊させる、というその本質が、いま生々しく現れてきたのです。

III. 負債経済の膨張

1. 今日の負債経済の始まり

今日膨大な規模となっている負債経済と負債資本、その始まりは1971年のニクソンショックに始まります。ニクソン大統領は国際貿易の決済においてドルを金と交換することを禁じました。当時ドルの価値が下がっていて、各国金融当局が外貨ドルを保持するよりは世界貨幣である金を保持したほうが良いと判断し、アメリカから金が流出していったことを阻止しドルを防衛したのです。

国際貿易の際に外貨の交換が必要ですが、当時の外貨の交換レートは固定相場制（IMF体制と呼ばれます）でした。この固定相場制はドルのみが金との交換を保証されているという条件のもとで、各国通貨当局が協調することで保たれてきていました。ドルと金との交換停止は、固定相場制になじみません。こうして1973年には、交換レートを相場によって変動させる変動相場制に移行します。変動相場制は交換レートの変動によって、企業に為替のリスクを発生させ、こうして外国為替のリスクを緩和するさまざまな架空の取引がなされるようになりました。

それまでは、外国為替の取引は貿易の実需によっていましたが、変動相場制に移行することで外国為替銀行はリスクをヘッジするための空売り空買いを始めたのです。今日では、外国為替取引における取引高が、貿易実需をはるかに凌駕し、リーマン・ショックの前に

は 70 倍になっていました。この膨大な架空の取引は、外国為替市場で為替の差益を求めて銀行や機関投資家やヘッジファンド等が投機取引をくり返していることを示しています。

貿易実需とは、自動車などの商品が輸出されるときの外貨取引を指し、これは産業資本の循環過程にある商品資本の貨幣資本への転化を意味しています。それは文字通りの資本の運動なのですが、この資本の運動に貿易金融という信用が絡みます。ドルで支払われた代金を円で企業に支払うために銀行は外国為替市場でドルを売って円を買います。変動相場制になると、為替レートが変動するために、先物取引でリスクをカバーする必要がありますが、この先物取引の際に銀行が企業の商品資本の取引の上にさらに架空の取引を絡ませて差益を稼ぐのです。そうすると架空の取引の方が頻繁に行われるようになり、銀行はディーリング・ルームをつかって架空の外国為替取引で儲けることを狙うようになったのです。銀行のお金は預金者からの負債ですから、その負債を資本として機能させることができる借り手への貸付ではなくて、投機取引に使うわけですから、それはまさに負債資本としての運用でした。

2. 住宅ローンの証券化の始まり

サブプライム・ローンの証券化がリーマン・ショックの原因でした。では債務の証券化はいつから始まったのでしょうか。

住宅ローンの証券化はアメリカでは 1970 年代半ばから始まっています。松井和夫は著書『セキュライゼーション』（東洋経済新報社、1986 年）で、アメリカで登場し始めたばかりのモーゲイジ担保商品について詳しく分析しています。それによれば、アメリカでは、早くも 1978 年に金融革新がなされて、新しい金融商品が作られていたのです。

「戦後、とりわけ 1978 年頃から、米国では MMMF（短期金融資産投資信託）、CMA（現金管理口座）等の新金融商品ないしフィナンシャル・イノベーション（金融革新）が目覚ましい発展を遂げ、・・・モーゲイジ市場でも 70 年代に入ってからとりわけ 78 年以降、続出するのであり、こうした相つぐフィナンシャル・イノベーションにより、アメリカの住宅金融の仕組みは一変してしまっている。」（『セキュライゼーション』、9 頁）

モーゲイジは住宅ローンの債務証券を証券化したもので、その規模について松井は次のように述べています。

「モーゲイジというのは、一口でいうと、住宅用・商業用・農業用不動産を担保とする貸付債権を有価証券化したものである。82 年末現在、モーゲイジの発行残高は 1 兆 6513 億ドルにのぼっており、連邦政府証券（連邦機関債を含む）の発行残高も上回り、モーゲイジ市場はアメリカの負債市場全体の三割内外を占めて負債市場の最大の構成部分となっている。」（同書、10 頁）

このモーゲイジへと証券化された元の債務者は、家計が残高全体の 65.3%を占めています（同書、13 頁）。他方元の債権の所有者は、政府系金融機関が 7.5%、モーゲイジ・プールが 14.4%、商業銀行が 18.7%、そして貯蓄貸付組合が 30.3%を占めているのです（同書、14 頁）。

これに対してモーゲイジを担保にした証券の売買が、モーゲイジ第二次市場を構成します。この市場は 84 年頃には発行残高が 2000 億ドルに達しておりそのうち 1100 億ドルがジニーメイ債ですが、これに匹敵するライバルとなる財務省証券の発行残高は 700 億ドルで、モーゲイジ第二次市場の規模が理解されるでしょう（同書、22～3 頁）。

「このようなモーゲイジ担保証券を引き受けて売りさばくのがウォールストリートの最もアグレッシブな投資銀行であり、証券の大口購入者のなかには最大級の年金基金や保険会社が含まれるのであり、いまやアメリカの住宅金融の場は、従前の地方的な市場から全米規模のモーゲイジ第二次市場（MBS 市場）に重点を移動させているのである。」（同書、23 頁）

この松井の分析を証明する文献がリーマン・ショックのあとに出ました。『マネー資本主義』（NHK 出版、2009 年）は、リーマン・ショックの後に、NHK 取材班が当事者からの

証言を集めたものですが、その第 1 章 投資銀行では、まずソロモンの「革命」が取り上げられています。

ソロモン・ブラザースは、1910 年設立されたアメリカの投資銀行の準大手であり、1997 年にはシティグループに吸収されましたが、そのソロモンの新しいビジネスモデルが、リーマン・ショックの発端だったのです。

それまでの投資銀行は「顧客をよく知るべし」をモットーに、社会のわき役に徹する（『マネー資本主義』、16 頁）、ものでしたが、住宅ローンの証券化というアイデアによりソロモンは 1978 年に、モーゲージ債を始めました。ソロモンのルイス・ラニエリが中心になって、連邦政府抵当金庫（ジニーメイ）などが発行していた不動産ローン債券等を買集めて新たな債券として一般に売り出すビジネスを始め、これが急成長したのです。

「ちょうど、年金基金などの運用が自由化され始めていた時期であり、この商品は大きな注目を集めた。貸し手はローンを転売することによって負担から逃れられるため、その分を新しい融資にまわせる。・・・運もソロモンに味方した。1979 年のいわゆる『ボルカーショック』で金利が高騰し、S&L（貯蓄貸付組合）の倒産が相次ぐなど、住宅資金貸付の仕組みが大きな打撃を受けた。2 年後、今度は租税特別措置法により、S&L の経営の自由度が高まり、大量の住宅ローンが市場に放出された。ソロモンはそれを買まくり、売りまくった。」（同書、19 頁）

モーゲージ証券の開発によって CMO（モーゲージ担保証券）が生み出され、モーゲージ債が通常の債券に近くなり、さらにこの技術が CDO（債務担保証券）を生みだします。これはリスクも中身もみえないものでした（同書、21 頁）。

1984 年、ソロモンはこの商品の開発で業界断トツのトップになりました。しかし、ソロモンは預金を受けつける商業銀行ではないので、資金調達に難があり、上場して株式発行で資金を調達することと、レバレッジというリスクな資金調達に走ったのです（同書、22 頁）。

投資銀行の株式会社化で、リスクの対する考え方が変わりました。若手社員が高い報酬を要求するなど、投資銀行が事業面で変容していきます（同書、24 頁）。

「わずか 10 年前までは、いかに多くの優良企業を顧客にもっているかが優劣を決めていた投資銀行の世界が、いかに短期間で『収益』を上げるかという競争に変質していったのである。」（同書、26 頁）

ソロモンの新しいビジネスモデルは、次の点にありました。

「ローンや債券などの『借用書』を材料とし、トレーダーがこれを自分で集め、『債券』という新しい商品につくり替えてまた売り出すことがソロモンの開発したビジネスだった」（同書、28 頁）

こうして、実体経済をマネー経済が追い抜いていく仕掛けが作り出されました。負債資本と負債経済がグローバル資本市場に登場してきたのです。（続く）

ハーヴェイ著『反乱する都市』（作品社）を読む（第 2 章を中心に）

2017 年 10 月 3 日「哲学を包囲する研究会」報告

2017 年 10 月 3 日 境 毅

序 なぜハーヴェイを取りあげるのか

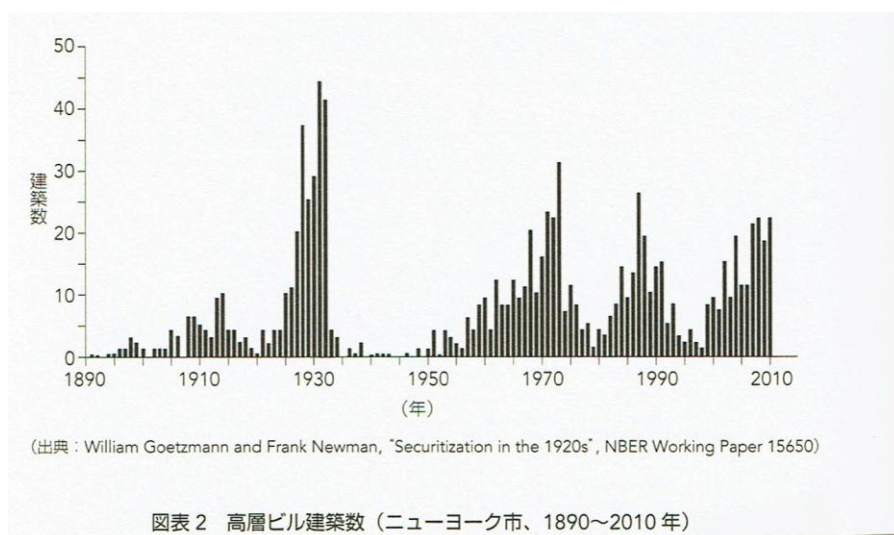
1. 負債経済論にとっての意義

現在誰もが資本主義の未来を心配している。未来はない（水野）、破局（ラッツアラート）、危機の先送り（シュトレック）。しかしこれらの諸説は、相変わらず支配的資本を金融資本

ととらえている点で、現在の資本主義の特殊性とその特徴を把握できていない（ラッツアラートを除いて）。この把握は負債経済論の解明によって可能となるのであり、その確立が急務である。負債経済論の提起はラッツアラート『借金人間製造工場』（作品社）でなされている。そしてその後に翻訳されたグレーバー『負債論』（以文社）は負債経済論確立への追い風である。そして本日取り上げるハーヴェイ『反乱する都市』もまた、アーバナイゼーションと不動産バブルについての貴重な分析であり、負債資本そのものの分析である。2008年のリーマン・ショックはこれら三冊の書籍によって、負債経済の問題点を浮かび上がらせた。ラッツアラートは国債と消費者金融の問題点を、ハーヴェイは不動産バブルの問題点を、そしてグレーバーは負債のモラルに対する批判を成し遂げた。これらを土台に負債経済論の構築を進めていくが、今回はハーヴェイを取りあげる。

2. 不動産バブルの意味

不動産バブルは単に土地投機の膨張とその破裂といった問題にとどまらない。ハーヴェイが明らかにしたのは、不動産バブルとその崩壊が、資本主義の危機と密接に関連していることの発見である。次の図を見てほしい。



不動産バブルは、古くは1929年の世界恐慌、そして1970年代初頭のニクソンショック、1987年のブラックマンデー、そして最近のリーマン・ショック、これらの経済危機に先駆けて膨らんでいる。（図は、ハーヴェイ『反乱する都市』、71頁）

3. レーニン『帝国主義論』との対比

ハーヴェイの業績を位置づけるために、レーニン『帝国主義論』との対比を試みよう。

『帝国主義論』は次のように展開されている。

(1) 生産の集積と独占体

1973年以降の大不況のもとでの生産の集積と独占体（カルテル、トラスト）の形成。
自由競争から独占へ→新しい資本主義。

(2) 銀行とその新しい役割

銀行は地味な仲介者から、全能の独占者へ。

巨大銀行相互のむすびつき。「どの銀行も取引所だ」（ヨーロッパの銀行はユニバーサルバンキング、株式の発券も業務としていた・・・境）

銀行と大企業の人的結合、銀行資本と産業資本の癒着→金融資本の成立。

(3) 金融資本と金融寡頭制

- (4) 資本の輸出
- (5) 資本化団体のあいだでの世界の分割
- (6) 列強のあいだでの世界の分割
- (7) 資本主義の特殊の発展段階としての帝国主義
- (8) 資本主義の寄生性と腐朽
- (9) 帝国主義の批判
- (10) 帝国主義の歴史的地位

4. ハーヴェイの提起

ハーヴェイの提起はレーニン『帝国主義論』の(1)と(2)の内容に変更を迫っている。レーニンの場合、銀行と結びついた独占的産業資本が、鉄鋼や化学や造船などの製造業であり、それが生み出す過剰資本が資本輸出される、という構図だった。ハーヴェイが解明したのは、アーバナイゼーションによる過剰資本の国内での投資で、不動産への投資と建築産業と金融機関及び国家とのむすびつきである。他方資本輸出は今日多国籍企業の展開によって代替されているし、また、主として投資のための資本輸出を媒介していた国際資本市場がグローバル資本市場へと変容されて、資本の国際的移動は、投機取引が中心である。(これらについては10月21日発表の「負債経済入門」で触れる)

5. ハーヴェイの第2章と第5章(この二つの章が2011年発表、あとはそれ以前の論文)

ハーヴェイのこの二つの章はもともと単一の論文を分割したもので、第2章がアーバナイゼーションと不動産バブルの分析、第5章はそのような都市の状況を踏まえた運動論である。これらは2011年に発表されている。両方は無理なので今回は第2章に限定する。

もともとハーヴェイの本は買ってあったが、積読していた。ところが社会的連帯経済と負債経済との関連を調べているうちに、なぜソウル市がグローバル社会的経済フォーラム(GSEF)を提案したのが疑問となり、ハーヴェイのこの本を思い出して手に取ってみた。この本の運動論は、大工場の労働者階級ではなくて、都市で働く労働者の団結と運動をどのようにしてつくり出すか、という観点からの都市論である。そしてソウル市の回答は、ハーヴェイの運動論への一つの解決方法である。

6. 私のハーヴェイ論、ハーヴェイ著『新自由主義』を読む(『情況』掲載論文)

ハーヴェイのこの書にはコメントしたので紹介しておく。

ハーヴェイ著『新自由主義』を読む(上)

<http://www.office-ebara/modules/xfsection03/article.php?articleid=59>

ハーヴェイ著『新自由主義』を読む(下)

<http://www.office-ebara/modules/xfsection03/article.php?articleid=61>

本論 ハーヴェイ『都市の反乱』の解読

第1章 リーマン・ショックの裏側

1. リーマン・ショックとは

ハーヴェイは、「第2章 金融危機の震源地としての都市」でリーマン・ショックについて、一般的に解説されているサブプライムローンの証券化の方ではなくて、住宅ローンそのものの分析に向かっている。それはグローバル資本市場(ニューヨークの公社債市場と株式市場)での恐慌の土台となった不動産バブルの形成とその崩壊の解明である。

「2007~10年に米国で発生した住宅恐慌は、明らかにかつてなく深刻で長期にわたるものだったし、それどころか、アメリカの経済史におけるある時代の終わりを画するもので

あるとも言えるだろう。」(『都市の反乱』、62頁)

ハーヴェイは自らの分析が、一流と目されている経済学者たちの理解とは異なっており、かつ彼らが試みたりはしない分野である都市経済学の研究にもとづくものであることをある種の誇りをもって、一般の経済学を次のように批判している。

「伝統的経済学は通常、建造環境への投資、特殊には住宅への投資を、都市空間の形成と同じく補足的なものとして取り扱っている。すなわち『国民経済』と呼ばれる何らかの擬制資本実体の中で進行しているより重要な事柄に対する補完物として取り扱っている。」(同書、62頁)

都市経済学は二流の研究者の対象とされてきたのだが、しかし、新自由主義経済学は、「都市問題に適応すること(土地・不動産市場のなんらかの本格的な規制行為から国家を排除することや、社会的公正と地域間平等の観点にもとづいた都市的・地域的・空間的な計画化による介入を最小化すること)がいかに経済成長(言いかえれば資本蓄積)を促進する最良の方法であるかについて論じている。」(同書、63頁)これと対抗するには新自由主義とは別の都市経済学の確立が問われているのである。

「1980年代の半ば以降、新自由主義的都市政策(たとえばEU全体で適応されたそれ)は、恵まれない近隣や地域に富を再分配することは不毛であり、それよりも資源はダイナミックな『企業主義的』成長拠点に振り向けるべきとの結論を下した。」(同書、64頁)

このような新自由主義の都市開発路線にどのように反撃するのか。新自由主義の攻撃の本質を見抜かず、ずるずるとその改革を許している中で、なんとなく疑問を持ちながらも、しかしうまく対応できていないこの課題に、ハーヴェイは真正面から挑んでいる。

2. アメリカにおける不動産バブルとその崩壊

アメリカの不動産バブルの崩壊は1973年、1980年代後半の貯蓄貸付組合の危機、があった。日本でも、1990年以来土地価格の崩壊がつづいている。

「アメリカにおける1980年代後半の貯蓄貸付組合危機をもたらした商業不動産市場の崩壊が、数百の金融機関を破産に追い込み、アメリカの納税者に2000億ドルもの負担を強いたこと、1990年に日本の好況が終焉したが、それが土地価格の崩壊(それはいまも続いている)と軌を一にしていたこと。スウェーデンの銀行システムは1992年に国有化せざるをえなくなったが、それも不動産市場の過熱のせいだったこと、1997~98年の東アジアと東南アジアにおける崩壊の引き金となったものの一つは、タイにおける行き過ぎた都市開発であったこと。」(66頁)

私は「負債経済入門」の報告を準備する過程で、リーマン・ショック以降の各国中央銀行の低金利政策と前例なき金融緩和政策の先行例が、日本の1990年代初頭の不動産バブル崩壊後の日銀の政策であることに気づき、それを調べ始めていたのだが、ハーヴェイはすでにこの事実に気づいていた。ハーヴェイによればニクソンショック以降の石油危機にも新たな照明が当てられている。

「通説にあっては、1973年秋の石油価格の高騰ばかりが重要視されている。しかし、実際には、不動産市場の崩壊が石油価格の高騰よりも六ヵ月かそれ以上先んじていたのであり、秋までにすでに不況が着実に進行していたのである。不動産市場の崩壊は各国の財政危機へと波及したのであり、もし不況が石油価格にのみ関係していたとしたらそういうことにはならなかっただろう。

その後起きた1975年のニューヨーク市の財政危機は巨大な重要性をもつものだった。というのも当時、同市は世界で最大級の公的予算を扱っていた自治体だったからである。こうしてニューヨークは、新自由主義的实践を編み出すための中心地となった。投資銀行にモラルハザードの贈り物を与え、市民に対しては、自治体の市民向け契約やサービスをリストラすることでその負担を転嫁した。いちばん最近の不動産市場崩壊もまた、カルフォルニアのようないくつかの州の事実上の破産をもたらし、アメリカのほとんどあらゆる所で、州政府や地方自治体の財政と政府雇用に巨大な困難を引き起こした。1970年代にお

けるニューヨーク市の財政危機の顛末は、現在世界で八番目に大きい公的予算を擁しているカリフォルニア州の状況とぞっとするほどよく似ている。」(同書、68～9頁)

ハーヴェイが前著『新自由主義』で明らかにしているように、新自由主義政策とは、一部の富者によって仕掛けられた階級闘争であり、それまでの社会の通念となっていた社会福祉や社会的公正の観念をぶち壊す改革だった。その結果、貧富の格差が拡大し、貧者が窮乏化しようがそれは「自己責任」であり、社会的に問題にすべきこととしては取り扱う必要のないこととされていた。ニューヨーク市の財政危機がその後どうなったか、余裕があれば調べてみよう。

3. 不動産市場の崩壊と、資本主義の深刻な危機との関連。

ハーヴェイの発見は、資本主義の深刻な経済危機に先行して不動産バブルとその崩壊があったということである。先にあげたニューヨークの建築実績のグラフについてハーヴェイは次のように述べている。

「これを見ると、1929年、1973年、1987年、2000年における恐慌に先行して、不動産ブームが槍のようにはっきり突き出ていることがわかる。」(71頁)

素人考えだが、ヨーロッパの大都市では、アメリカや日本ほど不動産バブルは起きにくいのではなかろうか。旧市街が保全され、土地の売買への規制などがあるはずである。1989年1月昭和天皇の喪の時に私はヨーロッパにいたが、その旅行で驚いたのは、日本では駅ができるのとそれがすぐさま街になるが、イタリアなどはローマ駅から数駅離れた郊外の駅には駐車場だけで街がなく、街は旧街道沿いの教会の周りにあったことだ。だからハーヴェイの分析もアメリカ的特殊性があることを見ておかねばならないが、しかし、リーマン・ショックから知れることはEUにおける不動産バブルとその崩壊だった。新自由主義はヨーロッパの大都市の不動産規制をも解体したのであろうか。もしそうなら、ハーヴェイの次の指摘は国際的に妥当するものだろう。

「あきらかに、金融の投機的流れと不可分に絡みあっている不動産市場ブームとその崩壊とは、マクロ経済全体に対して深刻な結果をもたらすだけでなく、資源の枯渇と環境の悪化というあらゆる外部効果をも持つ。さらに、不動産市場がGDP全体に占める割合が大きくなればなるほど、資金調達と建造環境投資との結びつきは、マクロレベルの恐慌の源泉としてますます重要なものになっていく。」(同書、72頁)

ちなみに、アメリカは住宅ローン債務がGDPの40%に上っている。

第2章 マルクスに立ち返る

1. マルクス派の観点の狭隘さの原因

では都市経済学における立ち遅れはなぜ起きたのか。それは、「都市空間の形成(アーバンナイズーション)および建造環境形成の諸過程に関する理解を資本の運動法則に関する一般理論のうちに統合する真剣な試みがこれまでなされてこなかったからである。」(同書、74頁)と見るハーヴェイは、新自由主義と対抗しているはずのマルクス派を始めとする左翼の立ち遅れを点検するために、マルクスに立ち返っている。ハーヴェイは、マルクス『要綱』のプラン問題にまでさかのぼる。

ハーヴェイは、『要綱』では、マルクスは「もっぱら剰余価値の生産と実現に議論を集中して、彼が分配の『特殊性』と呼ぶところのもの(利子、地代、税金、さらには賃金の現実の運動や利潤率さえ)を捨象し除外することを意味した。」(同書、74頁)ことをあげる。そして、この捨象の結果、空間的競争、消費の位置づけがあいまいになると述べている。また、自然との諸物質代謝も、「(マルクスでは)人間社会の普遍的条件であって、したがって、特殊な社会的・歴史的構築物として理解された資本の一般的運動法則を理解する上でおおむね無関係だということになる。そのせいで、環境問題は『資本論』全体を通じて日陰の存在となっている。」(同書、76頁)とその原因を指摘している。

他方でハーヴェイは、マルクスのアプローチの利点をも上げている。それは、資本の一般的な運動法則をきわめて明快に説明することを可能にしたのだが、その代償もある。

「まず第一に、マルクスが明らかにしているように、現実に存在する資本主義社会／状況を分析するためには、現実に機能している有機的全体として解釈された社会の、普遍的、一般的、特殊、個別的諸側面を弁証法的に統合することが必要である。」(同書、76頁)

このように述べているハーヴェイには、宇野理論への批判が含まれているように感じられる。というのも恐慌論に関して、ハーヴェイは宇野派の伊藤誠と論争しており、宇野派が原理論から恐慌を位置づけていることに対する批判と考えられるからだ。とはいえこの問題に深入りすることは避けておこう。

2. マルクス信用論の発展的解明の努力

ハーヴェイが、第二に取り上げているのは、「マルクスの信用制度の取り扱い方である。」(同書、77頁)。これについて、ハーヴェイが問題にしているのは次のようなことだ。

「しかし、『資本論』第三巻での信用制度の分析に至ると、われわれがそこで見出すのは、利子率(特殊性)が需給と競争の状態によって共同的に決定されていることである。しかし、この二つの特殊性(需給と競争)は以前は、マルクスが設定した『一般性』の理論的レベルからは全面的に除外されていたものなのである。」(同書、78頁)

ハーヴェイのこのような理解は、捨象という概念の理解の仕方に問題があるように感じられる。捨象ということは、ある事態を取りあげないことを意味するが、しかしその事態は常に念頭に置かれている。そして、単純な事柄から複雑な事柄へと叙述が上向していくときに、それまでは捨象されていた事態が取り入れられるのだ。『資本論』第三巻が扱うのは資本主義の外皮であり、そこでは需要と供給、および競争が扱われるのは、それ以前にこれらを捨象したことは矛盾しない。このような批判は問題外として、少し長いがハーヴェイの信用論発展の試みについて紹介しよう。

「信用制度および、利子率と利潤率との関係を資本の生産・流通・実現の一般法則のうち内部化することもまた、マルクスの理論装置をより正確に現実の事態をとらえたものにする上で必要不可欠であるとともに、混乱のもとにもなる。

しかしながら、信用を一般理論のうちに統合することは、すでに獲得された理論的洞察を——変形しつつも——保持する形で、慎重になされなければならない。たとえば、信用制度を、それ自体として一個の実体をなすものとして、つまりメインストリート(産業界)における地に足のついた諸活動の上を自由に流れてウォールストリートやロンドンのシティに根づいて開化した一種の実体的なものとして単純に扱うわけにはいかないのである。確かに、信用にもとづく活動の多くは投機的あぶくであるかもしれないし、金と純粋な貨幣権力に対する人間の渴望の唾棄すべき吹き出物であるかも知れない。しかし、その多くは資本が機能する上で根本的なものであり、絶対に必要なものである。必要なものと、(a)必然的に擬制的なもの(公的債務と住宅ローン債務のばあいのように)や(b)純粋な行きすぎ、とのあいだの境界を決定するのは容易なことではない。

あきらかに、最近の恐慌のダイナミズムとその余波について、信用制度(アメリカでは住宅ローンはGDPの40%を占める)、大衆消費(中国の35%に対してアメリカ経済では推進力の70%を占める)、そして競争状況(金融、不動産、小売り、その他多くの市場における独占権力)を考慮することなしに分析しようとするのは、滑稽な試みであろう。アメリカ合衆国における1兆4000億ドルもの住宅ローン——その多くは不良債権と化している——が、ファニーメイ(連邦住宅抵当金庫)とフレディマック(連邦住宅貸付抵当公社)という二次抵当市場に滞留しており、したがって、政府は潜在的な経済努力に4000億ドルを割り当てることを余儀なくされた(すでに1420億ドルが費やされた)。このことを理解するためには、われわれは、マルクスが『擬制資本』というカテゴリーで呼んだものの意味を明らかにし、それと土地および不動産市場と接続性を明らかにしなければならない。われわれに必要なのは、いかに証券化が——ゲーツマンとニューマンの表現によれば——

『資本を投機筋から冒険的建設事業へと』接続させているかを理解することである。というのも、今回の恐慌を形成する上で根本的な役割を果たしたのは、土地価格と住宅価格および地代といった諸価値への投機であったからである。」(同書、79～80頁)

ここでのハーヴェイの提起は重要である。端的に言えば、住宅ローンの不良債権化を信用の一般理論のうちどのように位置づけるかということである。それは私がいま準備している「負債経済入門」での中心問題である。ハーヴェイ自身は問題提起にとどまり、確たる結論には至っていない。このあと、擬制資本の説明があるが省略する。

3. ハーヴェイのこだわり

ハーヴェイが、マルクスの継承者としてこだわろうとしていることは、利子の源泉についての次のような理解である。

「マルクスの主張のポイントは、支払われる利子は、他のどこかでなされる価値生産から来ているということである。剰余価値生産への課税ないしその直接的な抜き取り、収入(賃金と利潤)への課税もそうである。そして、マルクスにとってはもちろんのこと、価値を剰余価値が創造される唯一の場所は、生産の労働過程である。擬制資本流通の中で起きていることは、資本主義を維持する上で社会的に必要なことかもしれない。それはたぶん生産と再生産の必要なコストの一部なのかもしれない。剰余価値の二次的形態は、小売業者、銀行、ヘッジファンドに雇用されている労働者の搾取を通じて資本主義企業によって抽出される。マルクスの主張のポイントは、そもそも生産過程において価値も剰余価値も生産されていなければ、これらの諸部門はそれ自体としては存在しえないだろうということである。」(同書、81～2頁)

ハーヴェイは、投機による利得も、そもそもは価値と剰余価値とが生産されていることを前提とし、それが、いかなる形で投機による利得へと略奪されていくか、という経済過程の解明にこだわっているのだ。

「信用制度が提起する問題は、一方ではそれが生産と流通、資本の流れの実現にとって死活に関わるものであると同時に、他方ではそれが、ありとあらゆる種類の投機的その他の『異常な諸形態』の頂点をなすものでもあるということである。」(同書、84頁)

このような見解は、「略奪による蓄積」が、資本主義の本源的蓄積期に限定されず、新自由主義者が政治的権力を握ってからは、日常的に繰り返されているという持論を踏まえたものである。

第3章 アーバナイゼーション(都市空間の形成)を通じた資本蓄積

1. インフラ投資の構造

この略奪は、アーバナイゼーション(都市空間の形成)を通じた資本蓄積という問題として具体的分析がなされている。

「都市空間の形成(アーバナイゼーション)は、私が以前から論じてきたように、資本主義の歴史を通じてずっと資本と労働の過剰を吸収する主要な手段であった。それは、資本蓄積のダイナミズムにおいてきわめて特殊な機能を有しているのだが、それというのも、建造環境に対する投資のほとんどが長期にわたる労働期間と回転時間を有し、長期の雇用期間を有しているからである。それはまた大いに地理的特殊性を帯びており、それゆえ、空間の生産と空間的独占蓄積のダイナミズムの中に統合されている。それは単に、空間を越えていくと商品の流れのパターンが変化するからだけでなく、こうした運動の起こる空間と場所そのものが創出され生産されるからでもある。しかし、こうした活動のいっさい——ちなみにそれらは価値生産と剰余価値生産の舞台として途方もなく重要である——はきわめて長期にわたるものであり、金融資本と国家関与のある種の組み合わせを、その機能にとって絶対的に根本的なものとして要請する。」(同書、84頁)

アメリカや日本で典型的に展開されてきた都市開発における資本と国家の関係の見取り

図がここに描かれている。ルーズベルト大統領のニューディール計画や田中角栄の「日本列島改造論」が思い出されるが、この見取り図を「負債経済」の観点から位置づけなおすことがいま問われている。

2. 擬制資本と持続不可能な虚構

ハーヴェイは「金融資本と国家の関与」について、次のように展開している。

「このダイナミズムを理解するためには、われわれは、生産資本と擬制資本の流通が不動産市場の文脈の中で信用制度のうちいかに結合しているかを理解しなければならない。金融機関は、開発業者や地主、建設会社に貸し付け、例えばサンディエゴ周辺に郊外型の分譲住宅を、フロリダやスペイン南部に分譲マンションを建設する。この部門の存続可能性は、価値が生産されるだけでなくそれが市場で実現されるという前提にもとづいている。ここで擬制資本の入る余地が生じる。貨幣が購買者に貸し付けられるが、購買者はその収入（賃金ないし利潤）から返済する能力があると仮定されており、この収入は、貸付資本に対する利子の流入であるかのように資本還元される。擬制資本の流通は、住宅および商業用不動産価値の生産と実現の過程を完結させるのに必要なのである。

ここでの相違は、マルクスが『資本論』の中で生産向けの『貸付資本』とみなしているものと、市場での価値の実現を促進するために為替手形を割り引くことのあいだの相違に似ている。住宅およびマンション建設、例えば、南カリフォルニアやフロリダでのその場合、同じ金融会社が建設事業に資金を貸し付けるとともに、建設されたものを購入するのにも資金を貸し付ける。ある場合には、金融機関は、まだ建設されてもいない分譲マンションの各部屋を前売りする。資本はしたがって、ある程度まで、商業用不動産のみならず新しい分譲マンションの供給と需要の両者を操作するのである。」（同書、89~90頁）

ハーヴェイはここで、不動産市場を分析し、擬制資本の流通について述べている。この見解には少し異論があるが、今は触れない。重要なことはハーヴェイがここで貸付資本の概念として、貨幣資本家から機能資本家への貨幣の貸付を与えており、擬制資本はこれとは別の範疇であることに気づいている点である。

あと、引用ではないがハーヴェイの述べていることを書きだしておこう。

エンパイアステートビルはバブル時に計画され、できたのは恐慌のはじまった1931年。

住宅ローンの証券化の話

サブプライムローン 1990年代半ば、約300億ドル、2000年には1300億ドル、2005年には6250億ドルに。

破綻の後の階級同盟が、銀行家、開発業者、建設会社間に形成され、消費者は団結できず。住宅購入者の破産と差し押さえ。

「アメリカにおいて、上昇する住宅価格は経済全体の有効需要を増大させた。2003年の一年だけで、1360万件の住宅ローンが発行され（その10年前にはその半分未満だった）、その総額は3兆7000億ドルだった。そのうちの2兆8000億ドル相当が借り換え目的だった（比較のために言うとおくと、アメリカ全体のGDPは当時15兆億ドル弱だった）。各世帯は、その所有する不動産の上昇する価値から利益を得た。賃金が停滞していたため、これは多くの人々にとって、何らかの必要経費（医療費）か消費財（新しい車やバケーション）のための追加的な現金を入手する手段となった。家は便利な『金の卵を産むガチョウ』、個人的ATMとなり、こうして総需要を押し上げた。」（94頁）

家が値上がりするので、それを担保に借り入れて、次々と家を買う話が紹介されている。

3. 価値生産と都市危機

次にハーヴェイは不動産市場におけるバブルの問題点と都市の財政危機へと視点を転じている。

「しかし、ここには、生産の側から考慮すべきより長期的でより深い問題が存在する。不動産市場で進行していたことの多くが投機であったとはいえ、生産活動はそれ自身、全

体としての経済の重要な一部分であり、建設は GDP の 7% を占め、新生産物（家具から自動車まで）に付随する建築のいっさいを入れるとその二倍以上の数字になる。全米経済研究所の報告書が正しいとすると、1928 年以降における建設ブームの崩壊は、住宅建設において 2000 億ドルもの急落を示し、大都市の住宅着工件数は以前の数の 10% 未満にまで落ち込んだが、このような崩壊は、1929 年恐慌において重要な、だが、いまだよく理解されていない役割を演じた。」(94~5 頁)

1929 年の世界恐慌に立ち返って、ハーヴェイは不動産市場のバブルが、たとえばオランダのチューリップバブルのような純粋な泡ではなくて、生産活動との深いかかわりがあることに注目している。バブルの崩壊は、長期にわたって建設業の停滞を招くとはいえ、住宅建設自体は社会的に必要なインフラの形成である。しかし、この住宅をどのようにして提供するかに支配階級の見解が隠されている。

ハーヴェイは、持ち家率を調べている。1940 年代は人口の 40% であったが、1960 年代までに 60% に増加し、2004 年のピーク時には 70% に達していた。このような増加は、「ローンの重荷を背負った自宅所有者はストライキをしようとしなさい。」(同書、96 頁) という現実があり、「高賃金労働者を、ローンの重荷を背負った自宅所有者にして保守政治に取り込むことだ！」(同書、96 頁) という支配階級の狙いが透けて見える。

では、1960 年代からの都市問題はどうか。

「1960 年代からすでに問題になっていたのは、スプロール化する都市空間の形成過程がダイナミックなものではあったとはいえ環境的に持続不可能なものであり、地理的に不均等なものであったことである。この不均等性は総じて労働者階級の異なった諸部分に流入してくる収入の格差のうちに反映されていた。白人労働者階級は栄えたが、インナーシティに密集していたマイノリティ——とりわけアフリカ系アメリカ人——はそうではなかった。その結果は、デトロイトやワッツを始めとするインナーシティでのあいつぐ反乱であり、それは、1968 年のマーティン・ルーサー・キング暗殺の衝撃の中、アメリカ全土約 40 もの都市で自然発生的に起こった暴動で頂点に達した。」(同書、97 頁)

1960 年代後半に、都市の暴動を生みだした。これに対する施策で都市の財政が危機に見舞われた。

「州および地方自治体レベルの急進的な右翼共和党政権は、いわゆる債務危機を利用して、種々の政府プログラムをずたずたにし、州および地方自治体の雇用を削減している。これはもちろん、より一般的には、政府プログラムに対する資本導入の攻撃という長期的戦術である。」(同書、99 頁)

再度レーニン帝国主義論と対比してみよう。

レーニン：固定資本の増大→金融資本の形成→独占の成立→資本の過剰→資本輸出→世界の分割。

これに対比して現在は、都市問題の発生→債務危機→国内の戦争状態

過剰資本の負債資本化→過剰資本のグローバル化→負債資本の不良債権化→外国為替危機→国内内戦状態

4. 都市における略奪的手法

ハーヴェイは締めくくりに「略奪による蓄積」の実相を描いている。

「私がここで論じたいのは、この搾取形態は、少なくとも発達した資本主義経済においては、『略奪による蓄積』の広大な領域を構成するものであり、それを通じて、貨幣が擬制資本流通へと吸い上げられ、金融システムの内部から形成される膨大な富を支えていることである。

このような略奪的手法は、住宅市場全般、とりわけサブプライム貸付の内部で崩落が生じる前には至るところで見られ、その占める割合は途方もないものだった。中心部での恐慌が勃発する以前、アメリカにおける低所得のアフリカ系アメリカ住民はすでに、略奪的なサブプライム金融を通じて 710 億ドルから 930 億ドルもの資産価値を失ったと見積もら

れていた。」(同書、101~2頁)

「だが、恐慌以降に生じたことは、さらに驚くべきことだった。住宅差し押さえ(抵当流れ)の多く(2010年の一年間で100万件以上)が違法なもので、場合によってはあからさまな詐欺行為であることが明らかになったのである。」(同書、102頁)

ハーヴェイが住んでいたボルチモアの実例がある。

「そしてこのことは、労働者に対する実質的な賃金譲歩が、消費の領域において略奪的・搾取的活動を通じていかに容易に全体としての資本家階級に取り戻されてしまうかを理解する上で、重要なのである。低所得の都市化された住民の多くにとって、彼らの労働に対する複合的な過剰搾取と彼らの貧弱な資産に対する略奪は、まともな社会的再生産の最低限を維持する彼らの能力をたえず掘りくずす。こうした状況こそまさに、都市規模の組織と都市規模の政治的対応とを要請しているのである。」(同書、107頁)

中国の物語は省略(中国の不動産バブルが、2008年恐慌を救った面があり、来るべき危機の後も不動産バブルでしのごのではないかという予想がある)

5. 資本のアーバナイゼーション

これまでの概要と次の都市での運動の分析への橋わたし。

「資本の再生産はさまざまなかたちで都市空間の形成過程を通過する。しかし、資本のアーバナイゼーションは、資本主義的階級権力が都市形成過程を支配する能力を前提としている。このことが意味しているのは、資本主義的階級支配が、国家機構(とりわけ領土的構造的内部の社会的・インフラ的諸条件を管理し統治する国家権力の諸側面)のみならず、住民の全体——その労働力のみならずライフスタイルも、世界に関する精神的観念のみならず文化的・政治的価値観も——にも及ぶということである。このレベルの管理にまで達するのは——それができたとしても——容易なことではない。したがって、都市とそれをつくり出す都市形成過程は、政治闘争、社会闘争、階級闘争の主要な場なのである。われわれはこれまで、資本の観点からこの闘争のダイナミズムを検討してきた。それゆえ、残されているのは、都市形成過程を——その規律装置と諸制約のみならず、その解放的及び反資本主義的可能性をも——、この過程の真っ只中で自らの生計手段を獲得し自己の日常生活を再生産しているすべての人々の観点から考察することである。」(同書、120頁)

第5章 反資本主義闘争のために都市を取り戻す(以下はノートだけ)

「都市空間の形成が資本蓄積の歴史においてこれほどまでに決定的であるとすれば、そして都市生活を周期的に変革するために資本とその無数の同盟者の諸力が容赦なく動員されなければならないとすれば、ある種の階級闘争が、明示的にそう認識されているかどうかに関わりなく、不可避免的に関わってくることになる。・・・それゆえ、重要な戦略上の政治問題は次のようになる。反資本主義闘争はどの程度まではっきりと、都市と都市空間という広範な領域を焦点にしそれを組織するのか?そして、反資本主義闘争がそうすべきだとすれば、どのようにして、なぜそうなのか?」(193頁)

都市における階級闘争の歴史

パリコミュン、等々の紹介。都市のネットワークができていく。「抗議と反乱の精神は都市ネットワークを通じて驚くべき形で広く伝播していった。」(194頁)

1986年

2003年イラク反戦デモ

「次のような感覚を後に残した。グローバルな都市ネットワークは、政治的可能性に満ちているのであり、それは進歩的運動によって利用されずに残っているという感覚である。」(195頁)

2011年の都市の広場での占拠闘争「これらが示唆しているのは、都市の空気には、表現さ

れようともがいている政治的何かが存在しているということである。」(195頁)

二つの問題

「まず第一に、都市（ないし諸都市の体系）は、政治闘争のより深い底流が表現される単なる受動的な場（ないしあらかじめ存在するネットワーク）——つまり現象の場所——なのか？表面上はそうであるように見える。しかし、同じく明らかなのは、都市のある一定の環境的諸特徴が他のものよりも叛逆的抗議を誘発しやすいということである。・・・

したがって、政治権力はしばしば、反抗的住民を統制する目的で都市インフラと都市生活を再編しようとする。」(196頁)

「第二の大きなポイントは、政治的抗議がしばしば自らの闘いの有効性を、都市経済を攪乱するその能力でもって測っていることである。」(192頁)

「ここ数十年間に種々の大規模な抗議運動が興隆しては衰退していったが、その急速さと変動制とは、一定のコメントを必要としている。2003年のグローバル反戦デモ、2006年のアメリカにおける移民労働者の権利運動の興隆と衰退以外にも、対抗運動が不安定な軌道を描いたり地理的に不均等な表現をとった無数の事例が存在する。その中には、2005年のフランス郊外で急速に広がった暴動、ラテンアメリカの大部分（2001年～02年のアルゼンチンから2000～05年のボリビアに至るまで）における革命的爆発、これらはやがて統制され支配的な資本主義的实践の中に再吸収されていった。2011年に南ヨーロッパ中で『怒れる若者たち』のポピュリスト的抗議と、もっと最近の『ウォールストリート占拠』運動とは力で維持することが出来るだろうか？かかる運動の政治力学と革命的潜在力とを理解することは、重大な挑戦的課題である。

1990年代後半における反（ないしオルタ）グローバリゼーション運動の変転する歴史と運命もまた、われわれが反資本主義闘争のきわめて特殊な、そしておそらくは根本的に異なる局面にいることを示唆している。この運動は、世界社会フォーラムとその後の地域バージョンを通じてはっきりとした形をとり、世界銀行、IMF、G7（今ではG20）に反対する画期的なデモストレーションとしてますます習慣化しており、あらゆる問題（気候変動から人種差別、ジェンダー平等に至るまで）に関するほとんどどんな会議にも登場している。この運動を押さえつけることは困難である。というのも、それは単一の目的を持った組織というよりも『諸運動の運動』だからだ。左翼組織の伝統的形態（左派の諸政党と戦闘的な諸セクト、労働組合と戦闘的な環境運動ないし社会運動、例えばインドの毛沢東主義者やブラジルの『土地なき農民運動』が消え去ったわけではない。しかし、これらの運動はみな今では、全体的な政治的凝集性を欠いたより分散的な対抗運動の大海の中を泳いでいる。）(198～9頁)

反資本主義闘争に関する左派の展望を変革する

「ここで私が取り上げたいより大きな問題はこうだ。これらすべての多様な運動の都市的現れは、都市生活の種々の特殊性と特別の関係を何ら持たないグローバルないしコスモポリタンな、あるいはユニバーサルでさえある人類の展望の単なる副次的作用でしかないのか？それとも、資本主義のもとでの都市形成過程と都市経験——日常の都市生活の質——には、それ自体として、反資本主義闘争を根拠づける潜在力が何かあるのか？もしあるとすれば、何がこのような根拠を構成しているのか、そして如何にしてそれを動員することができ、資本の支配的な政治的・経済的権力、およびヘゲモニックなイデオロギー的实践および政治的主体性に対するその強力な掌握力（この最後の点は私見では決定的である）に挑戦するのに利用することができるのか？言い換えれば、都市内部および都市をめぐる諸闘争、そして都市生活の質とその展望をめぐる諸闘争は、反資本主義的政治にとって根本的なものとみなされるべきなのか？」(199～200頁)

伝統的左翼

「都市を基盤とする政治運動の歴史地理に関する解釈は、政治上および戦術上のアプリアリな諸前提に付きまといわれていた。急進的であるだけでなく革命的な変革の引き金になる

ような都市基盤の運動の潜在力を過小評価し誤解することになった。往々にして都市の社会運動は、定義からして、生産における生きた労働の搾取と疎外に根ざしている反資本主義的階級闘争と分離されているか、その付属物だと見なされがちである。」(200頁)

政治権力と取って共産主義社会をつくるという主流派と、労働者自主管理派。

後者がしんどい点 資本主義儀業との競争、金融関係と信用制度から外れていることの損失。

「以上のことから生じる結論はまったくもって明白である。生産における階級関係の廃絶は、世界市場における自由貿易を通じて生産条件を命じている資本主義的価値法則の力を廃絶しうるかどうかに依存しているということである。反資本主義闘争は、労働者内部の組織化と再組織化とに関わっているだけではない。それがたとえ根本的なものだとしてもである。それは、世界市場を横断する資本主義的価値法則の作用に対する政治的・社会的オルタナティブを見いだすものでなければならない。労働者管理ないしコミュニティ運動が生産と消費に集団的に従事する人々の具体的な直感から発生しているのに対して、世界的舞台で作用する資本主義的価値法則に対抗するためには、技術的及び組織的な発展の異なった形態と並んでマクロ経済学的相互関係を理論的に理解することが必要である。このことは、政治的・組織的能力——勢力を動員する能力だけでなく、世界使用における国際分業と国際的交換の諸実践と諸関係をコントロールする能力——を発展させるうえで困難な問題を提起する。このような諸関係から離脱すること（一部の者はそう提案している）は、さまざまな理由からして不可能に近い。まず第一に、離脱は、ローカルな飢餓や社会的災害および（いわゆる）自然災害に対する脆弱性を増大させる。第二に、効果的な管理と生活とはほとんど常に高度な生産手段の利用可能性に依存している。たとえば、労働者協同事業体にとって、商品連鎖全体を通じての生産物の流れ（原料から最終生産物に至るまで）を調整する能力は、種々の動力源と技術（例えば電気、携帯電話、コンピュータ、インターネット）の利用可能性に依存しており、これらのものは、資本主義的価値法則が生産と流通を支配している世界から入手されるのである。

このような明白な諸困難に直面して、伝統的左翼の側に属する多くの者たちは歴史的に、国家権力の獲得をその第一の目標としてきた。このような権力を用いれば、資本と貨幣の流れを規制しコントロールすることができるし、また合理的計画化を通じて非市場的な（そして非商品化された）交換システムを構築することができるし、国際分業を組織的で自覚的に計画された形で再構築することを通じて資本主義的価値法則の支配力に対するオルタナティブを構築することもできる。ロシア革命以降の共産主義諸国は、このようなシステムをグローバルに機能させることができなかつたがゆえに、資本主義世界市場からできるだけ自国を孤立化させることを選んだ。冷戦の終結、ソヴィエト帝国の崩壊、中国が資本主義的価値法則を全面的かつ自信満々に取り入れた経済へと転換したこと、これらのことの結果、このような特殊な反資本主義戦略は、社会主義建設に向けた実現可能な道とはみなされなくなり、世界各地で退けられるようになった。国家は保護貿易主義や輸入代替（例えば 1960 年代のラテンアメリカ）、財政政策、社会福祉制度を通じて世界市場の諸力から自国を保護することができるという思想、すなわち計画中心的で社会民主主義的でさえある思想は、1970 年代後半以降、新自由主義的反革命運動が力を増して国家権力を支配するにつれて、一步また一步と放棄されていった。」(205~6頁)

「これらのことは、現代左翼のかなりの部分を次のような結論に導いた。『国家を粉砕すること』が革命的転換にとって必要不可欠な前提条件である、あるいは、国家の内部で自律的に生産を組織することが革命的変革に向けた唯一実現可能な道である、と。こうして、政治の重荷は、労働者管理ないしコミュニティ管理ないしローカルの管理のなんらかの形態へと転換された。その前提となっていたのは、国家の抑圧的権力は、さまざまな種類の対抗運動——工場占拠、連帯経済、集団的自主管理運動、農業協同組合など——が市民社会の中で勢いを増すにつれて『死滅していく』というものだった。これはいわば、革命的変革の『シロアリ理論』とでも呼びうるものであって、資本の制度的・物質的支柱を食い

破っていけば、いずれそれは倒壊するというものである。」(206 頁)

これは力を持つようになれば駆除される。

「どんな組織形態がいかにして機能するのかをめぐって、左翼のさまざまな色合いや傾向を横断して多様な意見が熱心に展開され、同じく熱心に擁護されている(しばしば厳格かつ教条的に)。ある何らかの特殊な思考方法や行動方法に異論を唱えることは、しばしば罵倒的な応答を引き起こす。左翼は全体として心を奪うような『組織フェティシズム』にとりつかれている。伝統的な左翼(共産主義的・社会民主主義的方向性をもったそれ)は典型的に、政党や労働組合などの内部で民主主義的中央集権制のなんらかのバージョンを信奉し擁護してきた。しかしながら、いまでは、『水平性』と『非階層性』、あるいはラディカル民主主義のビジョンや『コモンズの統治』といったものが頻りに原則として提示されている。しかし、これらの原則は、小グループにおいては機能するが、大都市レベルの規模で機能させることは不可能だし、ましてや、現在地球という惑星に住んでいる 70 億もの住民にとって機能させるのは不可能である。」(207 頁)

「国家の廃絶が教条的に唱えられ」、「他方領土的統治の必要性」、「自然の諸権利」、「ジェンダー、人種差別、反植民地主義、土着性」

「これらはすべて、これらの社会運動の支配的な自己認識と衝突している。というのも、これらの運動が次のようなことを信じる傾向にあるからである。すなわち、いかなる指導的ないし包括的な組織理論も存在しないのであって、あるのはただ、所与の状況の中から『自然に』生じてくるようないくつかの直観的でフレキシブルな実践だけだ、と。この点に関しては、後で見るように、彼らは必ずしも全面的に間違っているわけではない。」(208 頁)

「歴史の現時点において、資本主義的な『創造的破壊』の混沌とした諸過程は明らかに、集团的左翼をエネルギーだか断片的な非凝縮状態へと解体していった。抗議の大衆運動の周期的爆発と『シロアリ政治』の執拗な脅威が示唆しているように、資本主義的価値法則とより根本的な形で断絶するための客観的諸条件がかなりの程度成熟しているにもかかわらずである。」(209 頁)

ジレンマ：一方で民主主義的・集团的に決定し運営する協同的な労働者の能力を促進しつつ、他方では資本主義的価値法則に積極的に関与しつつ、オルタナティブを創出していくこと。(210 頁)

組織と戦略のオルタナティブ

三つの切実な問題への回答

「まず第一の問題は、世界人口の大部分が途方もなく物質的に貧困化し、それに伴って、人間の能力と想像力の全面的発達の可能性が阻害されているという問題である。」(210 頁)

グローバルな貧困という問題は恥知らずなほどのグローバルな富の蓄積との対決を迫られる。「反貧困組織は、反富裕の政治にコミットしなければならないし、資本主義の中で支配的となっている社会的諸関係に対するオルタナティブな社会的諸関係を構築しなければならない。」(211 頁)

「第二の問題は、環境の悪化と生態系の変質とが手に負えないものになりつつあるという明白で差し迫った危険性から生じている。これもまた、物質的問題であるだけでなく、精神的・道徳的問題でもあって、それは自然に対する物質的諸関係を変革するだけでなく、自然に対する人間の理解を変革するという問題である。この問題に対する純粋に技術的回避策は存在しない。ライフスタイルの大きな変革が必要であるし(たとえば、過去 70 年に及ぶ郊外化の政治的・経済的・環境的インパクトを逆転させること)、大量生産、大量消費、社会的諸制度に大きな転換が生じる必要がある。」(211~2 頁)

「第三の問題群は、先の二つの問題の根底にあるものでもあり、資本主義的成長の不可避的な軌道の歴史的・理論的理解から生じる。さまざまな理由からして、複利的成長は、

資本主義の持続的蓄積と再生産にとっての絶対的条件である。これは、終わりなき資本蓄積の、社会的に構築された特殊歴史的な法則であって、この法則に挑戦し最終的にそれを廃絶しなければならない。」(212 頁)

「いかなる反資本主義的オルタナティブも、世界市場を規定する資本主義的価値法則の力を廃絶しなければならない。そのためには、剰余価値の生産と実現の絶え間ない拡張を支えそれを命じている支配的な階級関係を廃絶しなければならない。そして、この権力関係こそが、ますますもって不均衡になっている富と権力の不平等な配分を生み出しているのであり、またそれと並んで、グローバルな社会的諸関係と生態系にこれほどまでに巨大で破壊的な圧力を行使している絶え間ない成長シンドロームを生み出しているのである。」(212 頁)

先のジレンマ「ローカルな労働者管理とグローバルな調整」「まさにこの文脈において、私はこの探求の根底にある問題に立ち返りたいと思う。すなわち、都市基盤の社会運動は、これら三つの次元を横断する反資本主義闘争において建設的役割を果たし、成功を収めることができるのか？その答えは部分的に、階級の性質に関する一定の根本的な再概念化に依拠しており、また、階級闘争の領域に関する再定義に依拠している。」(213 頁)

パリコミュンの評価

労働者管理の理論は、職場と工場が闘争の焦点

他方パリコミュンの主体は工場労働者ではなくて都市住民。

パリコミュンはプロレタリアートの蜂起ではなくて市民としての諸権利と、都市への権利を取り戻そうとした都市的社会運動で、反資本主義的なものではない。(213 頁)

「だが、それが階級闘争であると同時に、労働者が暮らしている場所での『市民としての諸権利』のための闘争でもあると解釈してはどうしてだめなのか、私にはその理由がわからない。まず第一に、階級的搾取のダイナミズムは、職場に限定されるものではない。『略奪に経済』の全体、および住宅市場に関わって本書の第 2 章で描き出したような略奪的手法の経済が、ここでのポイントである。」(214 頁)

「たとえば、賃金面での労働者に対する譲歩は、商人資本と家主や地主によって、全体としての資本家階級のために盗み返され、取り返されうるのであって、現代においては、信用業者、銀行家、金融業者によって、もっと悪辣な形で取り返されうる。『略奪による蓄積』、地代や家賃のふんだくり、貨幣・利潤の不当搾取といった諸実践は、住民の大多数にとって日常生活の質に関わる多くの不満の核心に位置している。都市の社会運動は典型的に、このような諸問題を中心にして動員されるのであって、階級権力の永続化が労働過程のみならず生活過程を中心に組織されていることから生じているのである。したがって、都市の社会運動は常に、それらが主として、権利、シチズンシップ、社会的再生産の困難といった観点から言説化される場合であっても、階級的内容を有しているのである。

こうした種々の不満が資本の生産循環よりもむしろ商品・貨幣循環に関係しているという事実は、気の利いた思いつきといったものではない。それどころか、それは問題を再概念化する上で大きな理論的優位性を示すものなのである。というのも、それは生産における労働者管理の試みに対してかくも頻繁に復種の女神として作用している資本流通の諸側面に焦点を合わせるものだからである。」(214 頁)

「第二に都市空間そのものが生産されたものである。無数の労働者がその生産に従事しており、彼らの労働は価値と剰余価値を生産する生産的労働である。だとすれば、剰余価値生産の第一の場として、どうして工場よりの都市に焦点を当てないのか？」(215 頁)

「それゆえ、われわれは今や一つの選択肢を前にしている。この種のプロレタリアートが消え去ったがゆえに革命の可能性がなくなったと嘆くのか、それとも膨大な数の未組織の都市生活者を包含する形でわれわれのプロレタリアート概念を変更し、その固有の革命的能力と力を探求するのか、である。」(215 頁)

都市を生産している労働者

都市建設者、建設労働者。建築材料の生産者

「資本主義はしばしば『住宅を建設してそれを物で満たす』ことによって恐慌から回復するのだとすると、明らかに、この都市建設活動に従事しているすべての者は資本蓄積のマクロ経済的ダイナミズムにおいて中心的役割を果たしていることになる。そしてメンテナンス、修理、建て替えは価値生産の流れのあらゆる部分に付随しているとすれば、われわれの都市の中でこれらの活動に従事している膨大な数の労働者もまた、価値生産と剰余価値生産に寄与していることになる。」(216頁)

食糧生産と流通で雇用されている労働者

エネルギー、水、その他の必需品、社会的に必要なもの、社会的空費

工場労働者の伝統的闘争も地域的つながりを持っていた。「地域社会を組織することは、労働闘争を成功させる上で、職場を組織することと同じくらい重要だった。」(218頁)

「伝統的な職場がいわゆる先進資本主義世界の多くの部分で消え去っていくにつれて（もちろん、中国やバングラデシュではそうではない）、労働のみならず生活空間における諸条件を中心に組織化し、両者のあいだに架け橋を建設することは、ますますもって決定的なものとなる。」(220頁)

プロレタリアートとはどのような人々か？

「職場の社会的ダイナミズムは、生活空間におけるダイナミズムと同じではない。後者の領域においては、ジェンダー、人種、民族、宗教、文化にもとづく諸区別がしばしば社会的構造により深く刻み込まれており、社会的再生産の諸問題は、政治的な主体性と意識性とを形成する上でより顕著で支配的役割さえ果たすのである。

逆に資本は、住民を民族のおよび人種的に差異化し分断するのであり、生活空間における略奪の経済的ダイナミズムを通じて、ジェンダーのラインを横断して明確な格差を生み出す。(貨幣資本および商品資本の循環を通じて)。アメリカにおける全世帯の資産喪失の平均割合が2005~09年の時期に18%だったのに対し、ヒスパニック世帯は66%、黒人世帯は53%であり、白人は16%だった。『略奪による蓄積』における民族差別の階級的性格、および、この差別が地域社会の生活に異なった影響を及ぼしていることは、この上なく明白であり、資産喪失の大部分が低下した住宅価値のせいであるだけになおさらである。しかし、それと同時に、地域社会の空間の中では、深い文化的紐帯が、たとえば民族、宗教、文化史、集団的記憶の中に根ざしており、それは人々を分断するのと同じく、しばしば結合させるのであり、職場内で典型的に起こるものとは全く異なった次元で社会的・政治的連帯の可能性をつくり出すのである。」(220~1頁)

「(ビル・フレッチャーとフェルナンド・ガパシンは)労働運動は部門別組織形態よりも地理的な組織形態にもっと注意を向けるべきであり、アメリカの労働運動は、部門別に組織することに加えて、各都市の労働評議会にもっと権限を付与すべきだと論じている。」(222頁)

「では、どのようにして都市を組織するのか」

「自治体社会主義」「赤いボローニャ」「赤いウイーン」日本では蜷川府政。

階級的基盤の政治的要求としての「都市への権利」

「都市への権利」、果たしてこれが階級的要求か？取り込まれる危険性。

「取り込もうとする試みに不満を述べても仕方がない。左派はそれを称賛と受け取って、自分たち独自の内在的意味を保持するための闘争を遂行するべきだろう。その意味とは、自己の労働でもって都市を生産し再生産しているすべての者は、自分たちがつくり出したものに対する集団的権利を持っているということ、そしてそれだけでなく、どのようなタイプの都市空間がどこでどのようにして生産されるべきなのかを決定する集団的権利を有している、ということである。都市生活が再活性化され、支配的な階級関係の外部で再構築されるべきであるとすれば、オルタナティブな民主主義的媒介手段(既存の『貨幣権力のデモクラシー』ではなく)、たとえば人民会議のようなものが構築される必要がある。

『都市への権利』は、排他的な個人的権利ではなく、特定の焦点をもった集団的権利である。それは、建設労働者を含むだけでなく、日常生活の再生産に寄与するすべての者を含む。」(226 頁)

「こうした理由からして、『都市への権利』は、すでに存在しているものへの権利としてよりも都市を全く異なった姿で社会主義的政治体として再建設し再創造する権利として解釈されなければならない。貧困と社会的不平等を根絶し、破滅的な環境悪化の傷を癒すような都市としてである。こうしたことが起こるためには、永続的な資本蓄積を推進するアーバナイゼーションの破壊的形態の生産をストップさせなければならない。」(228 頁)

新しい都市革命に向けて

「ではどのようにして都市を組織するのか？」

反乱する都市、エルアルト

将来の展望

「しかし、まさにここにおいて、いかに都市全体を組織するのかという問題が決定的なものとなる。これは、進歩的諸勢力を労働者協同事業体（ワーカーズ・コレクティブ）や連帯経済（これらがいかに重要なものとはいえ）というマイクロレベルに組織的に閉じ込められた状況から解放するとともに、反資本主義的政治を理論化し実践するためのまったく異なった方法をとるようわれわれに迫る。」(250 頁)

連合的自治体主義、事業への自閉、自立した組織の連帯の方法。

● これは革命後の政治ではないのか。

「その課題とは、破壊的アーバナイゼーションの廃墟の上に社会主義的都市を集団的に形成することである。これは、人びとを真に自由にするのできる『都市の空気』である。しかし、これは必然的に、反資本主義的思考と実践における革命を要請する。進歩的な反資本主義勢力は、都市ネットワークを通じることで、より容易にグローバルな調整へと前進することができるだろう。このようなネットワークは階層的なものかもしれないが、一枚岩的ではなく、コーポラティズム的かもしれないが、それでもやはり民主主義的で、平等主義的で、水平的であり、系統的に入れ子状で連合的である（昔のハンザ同盟は商業都市の権力を養成するネットワークになったが、それと同じように社会主義的諸都市の同盟というのを想像してみよう）。また内的に不調和で紛争が起こるかもしれないが、資本主義的階級権力に対抗する場合には連帯的であるかもしれない。そして、何よりも世界市場における資本主義的価値法則の権力——それは、われわれが働き生きている社会的諸関係に命令を下している——を掘りくずし、やがてそれを転覆する闘争に深く関与する。このような運動は、階級的支配と商品化された市場的決定の制約を超えて、普遍的な人間性の開花に向けた道を切り開くにちがいない。真の自由の世界が始まるのは、マルクスが主張するように、このような物質的制約が乗り越えられる場合のみである。反資本主義闘争のために都市を取り返し、それを組織することは、その偉大な出発点である。」(252～3 頁)

ロシア革命 100 年 社会主義理論学会第 75 回研究会に寄せて

2017 年 10 月 8 日 境 毅（筆名：榎原 均）

『季報唯物論研究』141 号に寄稿予定の論文、および同誌、137 号に掲載した拙稿「共産主義のリニューアル」を提供します。なお、私の HP <http://www.office-ebara.org/> には

たくさんに関連論文を掲載しています。HPの検索欄で検索してください。

目次

ロシア革命を越えて

1. ロシアでのロシア革命 100 年
2. 破局を迎えた現代の資本主義
 - 1) グローバル資本市場での負債経済・負債資本のヘゲモニー
 - 2) 負債資本の破綻（バブルの破綻）への中央銀行の対応が社会をむしばむ
3. ロシア革命はなぜ完遂できなかったのか
4. ロシア革命の教訓を踏まえた社会変革論

共産主義のリニューアル

第1章 文化知の薦め

1. 自身の体験から
2. またまた思想の問題に直面
3. 哲学について
4. 文化知の提案
5. 文化知協会という実践

第2章 共産主義のリニューアル

1. これまでの提起
2. これらの提起はなぜ空振りしたのか
3. 資本主義を超えるプロジェクト
4. 資本主義を超える運動の要としての革命後の政治
5. 商品交換の廃絶の展望
6. 利子生み資本のカタストロフへの対抗

ロシア革命を越えて(『季報唯物論研究』141号寄稿)

境 毅 (ルネサンス研究所関西運営委員、筆名：榎原 均)

1. ロシアでのロシア革命 100 年

『現代思想』ロシア革命 100 年特集号 (2017 年 10 月) には、現在のロシアでの、ロシア革命 100 年の記念行事の取り組みについて予測した、ボリス・コロニッキー+マリア・マツケーヴィチ論文が掲載されている。それによれば、プーチンは 2016 年 12 月に、記念行事一般に関して「和解のために、社会的・政治的・市民的合意の強化のために」活用することを呼びかけている（「予測できぬ時代の予測できぬ過去」『現代思想』、108 頁）。もちろんロシア革命 100 年については、何がしかの記念行事は準備されてはいるのだが、和解という観点からロシア社会の政治的見解を見れば、「革命への態度はロシア社会を分裂させてはいる。革命は『発展にブレーキをかけた』という選択肢は、1990 年には 18% が同意し、20 年後にも実質的に同じ (19%) であった。」(同書、110~1 頁) という現実がある。また、ロシア革命が肯定的役割を果たしたという評価は 48% であり、31% が否定的役割を果たしたという調査もある (同書、111 頁)。

このプーチンの和解とは、同じ号に掲載されている下斗米伸夫「ロシア革命におけるロシア性」によれば、「今年 3 月 16 日にプーチン大統領がロシア正教会の異端派、古儀式派の指導者と会見、350 年ぶりに和解したことが報じられた。」(同書、125 頁) とある。このようなプーチンの姿勢は、公的場での何度かのレーニンへの否定的評価 (同書、111 頁) をも勘案すると、ボリスらの予測である「政権の諸機関は、今ある現状をごくわずかでも損なうことがないよう、記念の年というリソースを利用しないということだけである。」(同書、113 頁) という結論は、根拠があるように思われる。

ソ連崩壊以降のロシアにおける資本主義化の動きが、新自由主義のヘゲモニーのもとマイナス成長に陥り、1998年のデフォルト危機を招き寄せた。以降にエリツィンに推薦されたプーチンによる官僚優位の国家資本主義的運営の強化によって、ロシア独自の資本主義の形成がなされてきた。しかし、記念行事をめぐるこのようなロシアの現状は、いまだ政治的な安定をみせてはいないことに起因していよう。

また、世界的には、ソ連崩壊後に勝利を謳歌した新自由主義がヘゲモニーをとって以降の40年間に、先進国において完全に行き詰まり、世界の不安定性をもたらしていることにも起因していよう。この観点から見れば、ロシアはソ連崩壊後新自由主義のヘゲモニーのもとに経済衰退に陥り、今日の世界の趨勢の先駆けだったことになる。さらにラテンアメリカでも新自由主義の破綻が左翼政権を誕生させていた。目を新自由主義の破綻に向けよう。

2. 破局を迎えた現代の資本主義

1) グローバル資本市場での負債経済・負債資本のヘゲモニー

現代の資本主義の破局の原因は、一言でいえばグローバル資本市場での負債経済と負債資本のヘゲモニーを放置してきたことにある。負債資本とは、貸し付けた貨幣が借り手の手で資本としては機能しない貸付、たとえば住宅ローンなどの消費者ローンの先資本主義的な高利資本を証券化によって異変させ、グローバル資本市場に登場させた金融商品を目指す。負債経済とはそのような資本が生成される経済領域である。

新自由主義は、ニクソンショック以降、負債経済と負債資本の育成に専念してきた。外国為替市場でのリスク回避のための空取引がまず最初であり、ついで、1970年代後半には、米国の住宅ローンの証券化がなされて負債経済の裾野がひろげられた。また、ユーロダラー市場でのシンジケート団による後進国への貸付は負債資本そのものであったし、それがもとで進行したメキシコなどの累積債務危機を、後進国における金融自由化のチャンスととらえ、一部の債務帳消とセットになった債務の証券化（プレディ債）とエマージング市場の拡大によって、ますます負債資本をグローバルに拡大させた。固定相場制のもとでの国際金融市場であった資本市場は、外国為替取引と資現実資本に投資するための資本の移動が中心であったが、新しく形成されつつあったのは、もっぱら投機取引のための資本市場であり、しかもその規模がグローバルに広がり、グローバル資本市場として発達してきたのだ。

このようなグローバル資本市場での負債経済と負債資本のヘゲモニーは、経済危機の発現形態を変容させた。それは1929年恐慌に典型的な中心国の株式市場等の金融市場の危機から、累積債務危機に始まり、やがては周辺国の外国為替危機を端緒とする各国の経済危機へとなっていった。そして、最後に起きたリーマン・ショックは、アメリカの公社債市場の破綻であり、アメリカ発のEUを巻き込んだ資本主義の文字通りの中心部での危機であった。

2) 負債資本の破綻(バブルの破綻)への中央銀行の対応が社会をむしばむ

負債資本の破綻とその救済策は、IMFによる融資と引き換えの緊縮財政の押し付けであった。ところが、周辺国へのこのような対応と違い、中心国のひとつである日本における1990年代初頭の不動産バブル崩壊は、日銀の量的緩和とマイナス金利政策で対応を迫られたが、これは実はリーマン・ショック以降にとられた各国中央銀行の政策の先駆けであった。

その後の日本の失われた30年は、日本の社会の構造をすっかり変えてしまった。不正規雇用の拡大、労賃の切り下げ、年金危機、いまだに生活面での当座のやりくりでしのいでいるものの、人びとは将来的な展望は描けない。また中央官庁や自治体も、従来は企業の福利厚生等によって支えられていた地域社会、そこでの企業の福利厚生等のリストラによる人びとの地域生活の破綻に追いつけずに、戦時体制を連想させるような上からの『我が事・丸ごと』地域共生社会を提案せざるをえなくなっている。

アメリカと EU の将来もおそらく日本の失われた 30 年の後追いとなるであろう。このような負債経済と負債資本による社会の荒廃は、国家の共同幻想を変容させ、国民国家における議会制民主主義の機能マヒとそれに伴う二大政党制の機能マヒを生じさせ、極右勢力の伸長をもたらしている。ラッツアラートが示唆しているように、中心国での内戦状況が産みだされているのだ。

3. ロシア革命はなぜ完遂できなかったのか

ソ連崩壊後の新自由主義の破綻とそこからの変革は、ロシア革命がなぜ完遂されなかったのかという問題の解明からしか明らかにならないであろう。この問題について、私は従来から自説を述べてきたので、概要を掲げておくにとどめたい。

まず、原理的批判としては、ソ連共産党は、革命直後は商品・貨幣の廃止を掲げていた。しかし、商品からの貨幣の生成は無意識のうちでの本能的共同行為によるものであり、これを政治権力の意志の力で廃絶しようとしたことは、実現不能な事柄への挑戦でしかなかった。結局ソ連は崩壊の時期に至るまで、商品・貨幣関係は廃絶できなかった。スターリンによる農業集団化の思想的背景には、この関係の廃絶という考え方があったが、むしろこの考え方にとらわれずに、ネップの継続というオルタナティブもありえたであろう。

次に、政治的批判としては、プロレタリアート独裁のあり方の再審である。原理的批判を踏まえるならば、プロレタリアート独裁の政治とは、その従来の目的であった商品・貨幣関係の廃絶が不可能であることを考慮すれば、その政治の再措定が必要であり、過渡期社会での革命後の政治の実現として定義され、差異を力とする組織論を土台に再構築されなければならない。

世界過渡期は長期に続く。過渡期において新自由主義的資本主義の命脈が尽きた現在、さまざまなタイプの資本主義の併存の時代となるであろう。それらは、過渡期の国家資本主義をへて、資本主義を超えたもう一つの社会の形成へと進む。

4. ロシア革命の教訓を踏まえた社会変革論

紙数が尽きたので簡単に述べるにとどめておく。まずは、資本主義の変革の戦術の再検討である。資本主義の廃絶の戦術は権力奪取ではなくて、商品・貨幣関係の生成を不必要とする交易関係を迂回して生成する迂回路線が採用されるべきである。

迂回路線のかなめは雇用労働からの離脱である。実際にさまざまな試みが行われ、種々の困難に見舞われて多くは挫折してきた。しかし、この流れは押しとどめることはできない。

雇用労働の離脱が商品・貨幣関係を廃絶させ、資本の消滅を実現するには、エクソダス（大脱出）を待たなければならない。長期にわたる陣地戦は、雇用労働からの離脱をその内容としており、エクソダスに向けた自然発生的な試みと結びつきながら、内戦状況に陥っている中心国での階級闘争の新たな主体を構築し、エクソダスを実現していくであろう。

共産主義のリニューアル(『季報唯物論研究』137号掲載)

はじめに

8月27日に、大阪哲学学校主催でシンポジウムが開催された。本特集号への寄稿者に呼びかけたものだったので参加させていただいた。これまで、大阪哲学学校には、興味のある企画のばあいに数回参加している。また本誌にも幾度か寄稿している。シンポジウムで話したことであるが、これまでの寄稿は自分の思いを勝手に書いてきたが、今回の寄稿は読者を想定して書きたかった。哲学学校は30年続けているという。それで思想活動に焦点を合わせる形で、テーマについて書いてみたい。

第1章 文化知の薦め

1. 自身の体験から

ソ連崩壊直前に、ソ連崩壊の原理的根拠を解明した「緊急の課題」を書いていたのだが、これは89年1月にヨーロッパへ旅行する予定が決まり、空き家占拠の闘争を訪ねることにしていたが、何か手土産にとということで、仕上げたものだ。空き家占拠は下火になっていて、イタリアでは探してもわからず、かろうじてスイスで継続されていることがわかり、工場を占拠しているグループを訪問できた。その時にこの文書の英訳を見せたら活動家は、同意してくれながら、こちらでは反核、フェミニズム、グリーンが一体となって運動していると言ってくれた。日本では昭和天皇が亡くなってすごい戒厳状態だったそうだが、幸いそれは体験していない。

(文献：「緊急の課題」)

<http://www.office-ebara.org/modules/xfsection06/article.php?articleid=10>)

そのあとベルリンの壁の崩壊があり、ソ連崩壊と続く中で、自身のソ連崩壊の原理的根拠を実証すべく、ポーランドに絞って調査研究を組織しようとポーランド同時代史研究会を立ち上げ、数人の研究者の協力を得て、何度もポーランドにいった。連帯の大会にも参加し、協同組合社会を実現しようというアピール文書を配布したが、協同組合も共産党の下請け機関だ、と反論された。市場経済化が目標にされていたのだ。かろうじて自律的な協同組合をやっている人たちと出会い、大いに共感しあったが、それは小さな酪農の協同組合だった。この研究会は資金面で継続できずに道半ばで解消してしまい、協力していただいた研究者のみなさんには申し訳ないことをしてしまった。

あとで知ったことだが、ソ連の国営企業が民営化される時に、従業員に株式を配ったそうである。ある意味協同組合を組織できるチャンスはあった。しかし、誰も自律的な協同組合の経験がなく、株式は売り払って国営工場は私企業になっている。自治的社会主義を探求したカストリアディスが晩年に発見したように、自治は人々の企てがなければ実現しない。自治的協同組合に改組するチャンスは与えられたが、誰もそれを企てなかった。

(注) カストリアディスは次のように述べている。

「自治の観念は基礎づけることも証明されることもできず、あらゆる基礎とか証明はこれを前提とする。一度措定されると、これはその含意と結果をもとにして、合理的に議論される。」(『細分化された社会』、146頁)

「したがって、自治は、広義には、制度化する権力の出現とその内省的明白化（これはまったく部分的でしかありえないが）を目指す企てである。」(同書、148頁)

2. またまた思想の問題に直面

私は職業的哲学者ではないので、必要に迫られた時しか哲学的思考はしない。2006年くらいから金融危機が到来したことを知って、それからは哲学的思考にはおさらばしている。それがたまたま、『レーニンへ帰れ』(中野英雄訳、世界書院)の著者、張一兵氏を招いて出版記念会が9月15日に京都で行われたことで哲学的思考に引き戻された。この書はレーニンの哲学ノートの研究であり、焦点はヘーゲル弁証法の転倒をレーニンが追及した経過を追ったもので、レーニンの思想的成熟過程をトータルに記述した非常に面白い著作だった。ベルン滞在時にレーニンは『大論理学』のノートを作成しており、張氏はこれを「ベルンノート」と名付け、この時のレーニンの思想的飛躍によって、1917年の革命の指導が可能となったというのだ。

私はヘーゲル弁証法の転倒についてはライフワークであるので、張氏に、レーニンはともかく、あなた自身はどう考えているか、と事前に質問しておいた。その質問の際に自分の考えを要約したが、それは以前に本誌に寄稿した「外の主体の弁証法、『精神現象学』の意識論の解説」(本誌89号、90号、2004年)をもとにしたものだった。実はこの論文の続きは自己意識までについてはそのあとすぐに書いていたが、自身で転倒の焦点とみている

主と奴までは書ききれず、そのままになっていて、今回続きを何とか完成させようと考えている。この論文は2002年に完成しているから、十年以上放置していたことになる。

15日の講演の開始前に、張氏は議論する時間をとってくれ、コメンテーターである新開純也氏、表三郎氏、そして私とで懇談したが、やはりすごい論客であり、自身の弁証法研究についても滔々と披歴してくれ『精神現象学』の研究は若い時代に手掛けていたが、現在はマルクス自身の、ヘーゲルおよび弁証法についての理解の変遷に興味があるという。そして近年中国で翻訳されたゾーン・レーテル『精神労働と肉体労働』（合同出版、1975年）の事態抽象論について研究しているということだった。マルクス自身の弁証法の変遷をたどるといえるのは、最近の表氏の弁証法研究（「弁証法の転倒とは何か」『共産主義運動年誌』15号所収、2014年）と同じ視点である。とはいえ、その討論で価値形態論がポイントであるという共通認識を確認することができた。こうして張氏との議論は、共産主義のリニューアルにとっての思想の問題という課題に私をまたまた直面させることになった。

3. 哲学について

張氏の『レーニンへ帰れ』を読んだ後、以前に書いていた「外の主体の弁証法」の続きを書こうと、その後に出版された『精神現象学』に関する研究者の文献をネットで調べてみた。そこで発見したのが黒崎剛氏の『ヘーゲル・未完の弁証法』（早稲田大学出版部、2012年）だった。12000円もするので図書館で借りて読んだ。これは私にとって非常に面白い本だった。いずれ批評する機会はあると思うが、ここで触れておきたいのは、20世紀の実証主義や現象学に対するコメントである。私はハイデガーを読んでいると、その思弁力はともかく、生活世界の話になると途端につまらなくて読む気がしない。フッサールやハイデガーなどのある種の関係主義が、共同主観を持ち出すのは、実体主義と関係主義の対立を乗り越えようとして自身が乗り越えられてはいないという、思想上の危機の隠蔽であり、それでは問題の解決にはなっていない、という黒崎氏の主張はなるほどと思わせた（黒崎剛『ヘーゲル・未完の弁証法』、早稲田大学出版部、15頁）。

それにしても、古くはアリストテレスに始まる形而上学は、近世ではライプニッツやヘーゲルのように、一人で個別科学や諸学の成果を踏まえた上で、メタフィジカとして哲学を構想した。20世紀になると一人で諸学の成果を摂取することなど不可能だから、メタフィジカの構想は一人の哲学者には不可能である。実際ハイデガーの生活世界に対する記述がでたらめなのは、資本主義批判がなく、物象化にもとづく物神性にとらわれ、幻影的形態を現象と錯覚しているからだ。

実際に哲学は死んでしまって、今日の自称哲学者は、自らは哲学をせず他人の哲学の研究をしている人が多い。しかし、哲学、というより世界観は、この奇妙な世界に生を受けた万人の関心事ではある。この万人による世界観への希求に応えることが私たちの課題ではなからうか。

私は本誌82号（2002年）に、筆名榎原均で、論文「新しい思考を求めて」を寄稿している。そこで誰もが哲学者であり、哲学は一人一説だと書いた。現代の自己神格化した個人の人間性の再建のために万人が哲学者としての素養にめざめる必要性を提起した。その延長に文化知を想定したい。

4. 文化知の提案

私はソ連崩壊の原理的根拠である、商品からの貨幣の生成が商品所有者たちの無意識のうちでの本能的共同行為によるので、これを意志行為では何ともできないということを理解して以降、商品や貨幣や資本による意志支配からどのようにして抜け出せるかという実践について試行錯誤してきた。ある時に科学批判を志してみたが、図書館にある書籍はほとんどが科学批判の本だった。しかし、その批判は現実世界には届いてはいないのだ。いろいろな角度からの批判はされても、科学・技術信仰はゆらいではいなかったのだ。それで世界観のレベルから知の形態としての科学・技術の批判を展開する必要性を感じ、文化

知を提案した。1998年のことだ。この文書は拙著『「資本論」の核心』（情況新書、2014年）に収録してある。なおHPは未掲載だったので、急遽バラキン雑記に収録した。

文献：「文化知の提案」

http://www.office-ebara.org/modules/weblog/details.php?blog_id=237

詳細はそれを見ていただきたいが、ここでは、文化知の方法による現代世界解読の一つの切り口を示しておこう。もし現在の資本主義社会において人々が認識可能な社会現象が、すべて幻影的形態であり、現象自体は超感性的で、人々の理性的認識の手におえないということに認めてみよう。これは私たちが知覚できる社会現象が、資本主義社会にあっては、人々の社会関係を物化した相としてしか、たち現れてこないということだ。ルカーチのようにこの物化した意識がプロレタリアにとっては階級意識に転化するという思想があったが、これは現実化しなかった。というのも物化した幻影的形態は、超感性的な現象形態が形づくっているものであり、そして超感性的な現象形態は、物象による意志支配としての内実をもっているからだ。つまり、人々の社会関係において物という幻影的形態でしか認識しえない商品や貨幣や資本といった諸物象が、超感性的な現象形態をもち、その現象形態においてそうと察知されずに人格の意思を支配しているのである。

だから資本主義を超えるということは、この意志支配からどのように逃れるか、という問題であり、そのためには超感性的な現象形態を了解し、それに亀裂を入れる感性的なものに分有がなされなければならないのだ。

5. 文化知協会という実践

思想運動の領域では、谷川雁のサークル村、鶴見俊輔の思想の科学、あるいは武井健人の思想運動、さまざまな試みがあった。現在でも種々の試みが企てられている。大阪哲学学校も思想運動としての活動を、哲学の止揚として企画できないだろうか。

レーニンは、インテリゲンチヤのつくりだした共産主義の理論を、労働者に外部注入する仕掛けとして党組織を位置づけたが、今日インテリゲンチヤは、共産主義に関心などもってはいない。彼らは幻影的形態における法則の解明に明け暮れていて、資本主義批判に向かおうとはしてはいないのだ。

問題は、幻影的形態をつくりだす超感性的な現象形態を把握できる思想運動であり、世界観である。関係の両極がつくりだしている幻影的形態の背後にある超感性的な現象形態をそれとしてつかみ取る思想力が問われているのだ。そのような思想力は、一人のインテリゲンチヤ（大知識人）の手におえる問題ではなく、グラムシの言う有機的知識人をつくりだす運動としてしか形成しえないだろう。仮にそのような運動を文化知協会という形で集約するとすれば、それは、大阪哲学学校がチャレンジすべき課題ではなからうか。

文化知協会自体、ただの構想であり、どこかに存在しているものではない。これは誰かが考案して提案してもできるようなものではない。ボトムアップでいつの間にか形になるようなものとして、資本主義を超えるプロジェクトの一翼を形成していくだろう。

第2章 共産主義のリニューアル

1. これまでの提起

もともとの構想をこれから書くことになるが、紙幅の関係で、8月27日のシンポジウムに提出したレジュメに補足することに留める。共産主義のリニューアルが問われているが、その基本的内容は、ソ連崩壊の総括、文化を基準にした政治、党派活動に代わるシンクタンク活動、迂回作戦における陣地戦の位置づけ、等々としてこれまで提起してきた。

（文献：これまでの私自身の関連文書は、「革命後の政治創造に向けて」にまとめておいた。http://www.office-ebara.org/modules/weblog/details.php?blog_id=234）

具体的には、年末から年始にかけて実施した、ルネサンス研究所アンケート「左翼はなぜ影響力を失ったのか」への回答に次のように書いた。

① 80年代後半までに提起してきたこと

・貨幣生成論から、政治権力による商品・貨幣の廃絶の道が望めないことが明らかとなる。ここから、無意識のうちでの本能的共同行為を必要としないような交易関係を迂回して作り出すことが長期的な課題となっている。

・搾取、貧困、格差、差別、これらの根底に働く人たちの資本への経済的隷従があること、経済的隷従からの解放を掲げること。「労働用具すなわち生活源泉の独占者へも働く人の経済的隷従が、あらゆる形の隷属、あらゆる社会的悲惨、精神的退化、政治的従属の根底にあること。」第一インターナショナル一般規約

・経済的隷従からの解放という目的で運動がつながること。

・陣地戦における知的道徳的ヘゲモニーの重要性。意志支配への理解がないと、ヘゲモニーは貫徹できない。

・意志支配の帰結としての、自己神格化した個人＝経済的隷従が自由と観念されている。個人化とサブ政治（バック＝労働の流動化と消費社会化）への対抗の提起の上に、個人の自己神格化からの解放を構想すること。その場としての種々のアソシエーション。

② 物象化による意志支配は従来の革命戦術を失効させる

・物象化を意志支配とみると、革命の可能性が消失してしまう、という見解が表明されたことがある。権力奪取によって社会革命を遂行するという立場からすればそうなるだろう。しかし、もう一つの社会革命の道を構想できうるのではないか。

・物象化を意志支配ととらえると、「私たちはなぜ喜んで資本主義の奴隷となるのか」への回答が与えられる。喜んで資本主義の奴隷になっている現実の原因を理解したときに人に何ができるか。

③ アソシエーション運動の可能性 意志支配の下での闘い

・目標として、感性的なものの分有に亀裂を入れること（ランシェール）。

・運動論として、説得ではなく、感染によって広がる。文化的発信力。

・上層の危機、下層の危機が機動戦にならない状況で、これを陣地戦の存続条件として陣地戦を構想すること。

・意志支配以外の形での働き手の確保に向かう現代資本主義。賃労働者の厳密な規定からすれば、派遣や非正規はそれからはずれ身分制に近づく。現代における奴隷制として告発の対象とすべき。

・意志支配されているのが嫌だという感覚が蓄積すればどうなるか。抜け出すことを意図するようになる。その先は？このことを、解明するシンクタンクのネットワークをつくり出すことが当面の課題。

2. これらの提起はなぜ空振りしたのか

私は89年末に作成した「緊急の課題」でソ連の崩壊に用意ができていたので、現実にはソ連・東欧が崩壊していったときに、この見地からの総括を『情況』誌に提起してきた。しかし、ソ連崩壊後のアメリカの湾岸戦争でソ連崩壊の総括議論が消しとばされたという苦い経験をもっている。

さらに、左翼はかたくなに、権力奪取なしには社会主義を導入できないという考えに凝り固まっている。構造改革派にしても、グラムシ陣地戦の解釈の誤りがあり、市民社会を味方の陣地だと思い込んでいて、市民社会における資本による労働組合切り崩しに有効に対抗できなかった。しかも、左翼は新自由主義の批判を「市場原理主義」という誤った観点から立ててしまい、では左翼は市場否定論者なのかという嫌疑を受けることになり、新自由主義に対抗できる陣地戦の展開に失敗した。

3.11以降のデモの復活と、安保法制反対のシールズの登場、大衆運動の一定の盛り上が

りのなかにおいても、新左翼はヘゲモニーを發揮できず、限界を自覚させられている。それでルネサンス研究所でも今年 1 月の太田昌国講演会の開催が企画され、先に揚げたアンケートの実施がなされた。

私見では、左翼はなぜダメか、という点について次のポイントをあげることにしている。

- ①好奇心がない。これが根本で次の項目以降はこれから派生している
- ②教条にとらわれている
- ③現実離れに気づかない
- ④人々に影響を与えられない

このように書いたからといって、空振りした理由を左翼のせいにするつもりはない。そして今やっと出番が来たように感じている。

3. 資本主義を超えるプロジェクト

私は拙著『「資本論」の核心』（情況新書、2014 年）序文で資本主義を超えるプロジェクトの提案をした。それをここで引用しよう。

「資本主義を超えたい、これが今日、人々の切実な願いとなっています。『もう一つの世界は可能だ』、この言葉は広くゆきわたりました。しかしそこに至る道筋は不透明です。私は後記に書いたように、ソ連崩壊直前にその原理的根拠に気付きました。商品からの貨幣生成が商品所有者たちの無意識のうちでの本能的共同行為にあり、商品・貨幣をなくすことはプロレタリアート独裁の国家権力の意志的行為には手におえません。したがって、商品・貨幣・資本の廃絶を展望する共産主義運動は、この共同行為を不必要とする交易関係を迂回して作り出すことが必要だという提案をしました。この提案はいまだ日本の左翼には受け入れられていません。しかし、この間の世界の運動はますますこの提案の具体化の必要性を感じさせています。そこで今回の出版にあたり、その趣旨を資本主義を超えて『もう一つの世界』を創り出すという観点で、あらゆる領域から超える可能性を探る試みを理論的、実践的に解き明かすプロジェクトの開始を宣言したいと考えています。このプロジェクトは次の五点の確認から始まります。

(一) 資本主義を超えることが課題となっている。

(二) そのためには、社会のあらゆる領域から超えていくデザインとプログラムとが構想され、それにもとづいた取組みがなされなければならない。

(三) 多数のプロジェクトが必要である。しかしそれは世界中の＜意志ある＞人々の全員参加のプロジェクトでないと成功しないだろう。(校正ミスを＜＞で補充)

(四) 資本主義を超えるという問題意識をそれぞれの持ち場で具体化していくこと。

(五) 差異を力に変えうる組織を生み出すこと。」(『「資本論」の核心』情況新書、9～10 頁)

資本主義を超えるプロジェクトを若者たちと実施してきたが、その活動のなかから「革命後の政治」の重要性に直面させられた。

4. 資本主義を超える運動の要としての革命後の政治

ラッツアラート『＜借金人間＞製造工場』の研究で、現状分析のポイントが経済危機=恐慌、ではなく、利子生み資本のカタストロフであることに気づいた。

(文献：『＜借金人間＞製造工場』を読む』情況、8・9 合併号所収

http://www.office-ebara.org/modules/weblog/details.php?blog_id=236

簡単に進行中のカタストロフの特徴を列記しておこう。

*リーマン・ショック以降の金融政策の行き詰まりは、経済危機ではなく、グローバル資本市場における利子生み資本のカタストロフの進行である。

*経済危機は景気循環の一つの節目であり、カタストロフは、つぎの展開がだれにも予測できない破局の進行である。

*この進行中のカタストロフは、利子生み資本の循環 (G・・・・G') が、内容を問わない

単なる外観であることによって、貨幣資本家から機能資本家への貸付という本来の近代的利子生み資本と、消費者信用を根に持つ様々な証券とを、グローバル資本市場において混在させ、しかも後者が量的に前者を凌駕するという事態を原因としている。

*ロシア革命以降の資本主義の特徴は、生産の集中と労働の社会化によって、資本制的外皮が破壊されるのを防ぐため、資本制的外皮を社会化することにあった。株式会社の普及と信用制度の発達、さらには金本位制の廃止が外皮の社会化の内容であった。

*資本主義における、商品・貨幣・資本等の現象形態は、人間にとっては超感性的なものであり、人間に認識できるのは、現象形態が生み出す幻影的形態（仮象）にほかならない。金廃貨論や利子生み資本の種別の無視などは、幻影的形態にもとづくものである。

*利子生み資本のカタストロフは、資本制的外皮の社会化における利子生み資本の果たす役割である、一般的資本としての機能を放棄するものであり、この現状は、幻影的形態として認識されている背後にある現象形態への理解を人々に迫っている。

*このカタストロフは国際金融関係における改革によって、食い止めることができる。リエターの提案している「グローバル基準通貨」の研究とその実行が問われている。

こうして利子生み資本のカタストロフを要因とする今日の資本のカタストロフは、人々に、資本主義を超えることをある意味で強要している。これは資本主義が共産主義の物質的条件をつくりだしたことであるのだが、しかし従来の共産主義ではこの時代の要請に応えることができてはいない。共産主義のリニューアルが問われている。

最近の中津共同体紛争の経験から、陣地戦としての共同体運動にあつては、革命後の政治が問われることが判明した。差異を力に変えうる組織論の前提に、革命後の政治を獲得することが問われているのだ。

5. 商品交換の廃絶の展望

資本主義を超える社会は、商品・貨幣・資本の廃絶なしには実現しない。資本主義社会における雇用労働から抜け出すという道は、迂回作戦としての陣地戦の課題ではあるが、それで次の社会ができるわけではない。商品から貨幣の生成が、商品所有者たちの無意識のうちでの本能的共同行為によるものであり、商品という物象が人格の意志を支配している現在の社会にあつては、商品の廃絶はその手がかりすら見つけられない。しかし、利子生み資本のカタストロフが進行している中で、グローバル資本市場が資本制的外皮としての役割を果たせなくなっている現在、国際通貨改革が日程に上っている。このことの意味について考察しよう。

私は、商品交換が、歴史的には共同体と共同体との間で発生したということから、商品交換の消滅も国際交易からしか始まらないということに気づいた。そうすると、現在要請されている国際通貨改革において、ドル体制とは別の、例えば、元を国際通貨とするといった IMF 体制の枠内での改革ではなく、資本主義を超える最初の一步として、商品・貨幣関係の消滅を展望することができるのではないかと考えた。というのも、国際取引は取引者双方の無意識のうちでの本能的共同行為ではなく、国民的通貨を交換し合う意志行為だからだ。これを現在のドル体制から地域通貨型のバーター取引に代えることは可能であり、この変革は、現在のグローバル資本市場のカタストロフを契機に、二国間で合意すれば実現可能である。これによって国際交易から脱商品化がはじまるであろう。

(文献：「中国が直面する国際通貨改革」

http://www.office-ebara.org/modules/weblog/details.php?blog_id=238)

6. 利子生み資本のカタストロフへの対抗

リーマン・ショック以降の危機を、いわゆる金融恐慌（景気循環過程のそれ）ではなく、カタストロフ（破局）と捉えたラッツアラートは次のように述べたが、具体的な提案はなされていない。

「ここにおいて階級闘争は、富の二つの『社会化』のモデルの対立として表現されるこ

とになる。すなわち、“すべての人の権利と相互扶助”対“クレジットと個人保険”。崩壊するのは、すべての人を『人間資本』に、自らを経営する企業家に変えようとする政治計画である。」(『<借金人間>製造工場』、作品社、144～5頁)

ヨーロッパには、社民・旧共産党・キリスト教などがバックにある(これらの活動家に担われた)社会的経済や連帯経済推進の運動があり、他方で、アウトノミアや社会センターのような、議会外左派の運動がある。私見によれば、この二つはこれまでお互いに排除しあっているように見える。しかし、ラッツアラートのこの提起は、双方が歩み寄りなければ実現できない。この歩み寄りをどのようにして実現できるかが課題である。

日本では、社会的経済に分類できる事業体(生協や農協、信用組合、共済、労働組合など)は巨大であるが、横の連帯はなく、社会的経済としての体をなしていない。そしてもっぱら野党共闘が課題とされているが、陣地戦抜きの選挙協力で事態が改善できるほど甘くはない。資本主義のカタストロフに対する反体制派の備えは皆無といっている。

しかし、国際通貨改革で脱商品化が可能であるとすれば、この国際的な取り組みに関連して、国民国家内での運動の取り組みに、新しい問題提起が可能となるだろう。共産主義のリニューアルは、ここから手を付けていくことができる。

参考文献 私のHP (<http://www.office-ebara.org/>) で検索してください。

1. 2012年中日社会主義フォーラム報告(ソ連崩壊の原理的根拠)
http://www.office-ebara.org/modules/weblog/details.php?blog_id=214
2. 中国が直面する国際通貨改革
http://www.office-ebara.org/modules/weblog/details.php?blog_id=238
3. 『<借金人間>製造工場』を読む
http://www.office-ebara.org/modules/weblog/details.php?blog_id=236
4. 文化知の提案
http://www.office-ebara.org/modules/weblog/details.php?blog_id=237
5. 「革命後の政治」創造に向けて
http://www.office-ebara.org/modules/weblog/details.php?blog_id=234
6. 現状の体制の革命か、変革か、抵抗か、改革か(革命後の政治)
<http://www.geocities.jp/liberationsya/assb25-3.pdf>
7. 社会主義理論学会報告を終えて(負債経済論)
<http://www.geocities.jp/liberationsya/assb25-2.pdf>